

---

---

国際化の主要指標調査  
(2002年版データ更新)

報告書

---

---

2002年(平成14年)12月

財団法人 関西社会経済研究所

## 目 次

1 .国際化進展度の評価方法 .....	1
1 - 1 .国際化指標の定義 .....	1
1 - 2 .国際化進展度の評価方法 .....	1
( 1 ) 基本的な枠組み .....	1
( 2 ) 評価指標の選定 .....	2
( 3 ) 評価方法 .....	7
( 4 ) 分析上の留意点 .....	9
2 .国際化進展度の評価結果 .....	11
2 - 1 .総合評価 .....	11
( 1 ) 10 地域別国際化進展度評価 .....	11
( 2 ) 47 都道府県別国際化進展度評価 .....	14
( 3 ) 国際化進展度と経済規模 .....	15
2 - 2 .分野別評価結果 .....	16
( 1 ) 「ビジネス」の国際化進展度 .....	16
( 2 ) 「観光・文化」の国際化進展度 .....	23
( 3 ) 「教育」の国際化進展度 .....	27
( 4 ) 「生活・社会」の国際化進展度 .....	31
( 5 ) 「基礎環境」の国際化進展度 .....	35
3 .関西の国際化の現状 .....	41
3 - 1 .関西の国際化の現状 .....	41
3 - 2 .関西の国際化の課題 .....	44
【コラム】USJ、ワールドカップと関西の国際化 .....	45

# 1.国際化進展度の評価方法

## 1-1.国際化指標の定義

本調査においては、「日本と海外との間で、さまざまな交流が相互に推進され、それにより新たな事業機会の創出、価値観や知識の習得、活動の効率化などが実現すること、またはそのための基盤整備」を国際化と捉えることとする。

そして、国際化評価指標とは、上記のような国際化の進展を的確に把握するための指標であり、ここでは日本国内の都道府県別比較が可能な指標を選択する。

## 1-2.国際化進展度の評価方法

### (1)基本的な枠組み

本調査では、日本と諸外国との間におけるさまざまな形での国際的な交流の現状を把握する。具体的には、「ビジネス」、「観光・文化」、「教育」、「生活・社会」、という4種類の活動の場ごとに国際化の現状を人の動きを中心に分析する。もう一つの枠組みとして、こうした国際交流の活動を支援するための「基礎環境」の整備状況も評価指標に加える。

これらの国際化進展度を偏差値で評価した上で、関西に焦点を当てながら各地域の総合的な国際化進展度を評価する。

図 1.1：国際化指標の枠組み（5分野 62指標）

		国際化の進展度合い(実際の活動)			
分野 大分類		ビジネス (15指標)	観光・文化 (7指標)	教育 (9指標)	生活・社会 (7指標)
出		(3) (1)人 (3) (2)			
	企業 (1)				
	モノ (1)				
入		(8) (6)人 (6) (5)			
	企業 (1)				
	モノ (1)				
		基礎環境 - 国際化推進のためのインフラ (24指標)			
施設		国際空港 / 国際港 / 国際宿泊施設 / 国際会議施設 など			(4)
サービス		外国公館 / 国際交流団体 / 外為業務取扱金融機関 / 通訳業者 など			(11)
個人		英検合格者数(2級以上) / 旅券発行件数 など			(4)
情報		国際会議・見本市開催件数 / 英字新聞発行部数 など			(5)

## (2) 評価指標の選定

「ビジネス」、「観光・文化」、「教育」、「生活・社会」、「基礎環境」各分野の国際化進展度に関する評価指標は、政府の公式統計や各種機関のレポートなどによりデータの入手が可能なものとし、次頁以降の表に示したように、「ビジネス」15、「観光・文化」7、「教育」9、「生活・社会」7、「基礎環境」24の合計62指標を選定した。

本調査では、多くの指標は元データのまま使用するのではなく、地域別の比較が妥当に行えるよう人口、世帯数、企業数、経済規模（県内総生産）などに対する比率を算出し、比較単位を設定している。これは、例えば、総企業数1,000社のA県で100社が海外進出しているのに対して、総企業数100社のB県で全企業（すなわち100社）が海外進出しているといったケースを想定した際、絶対数では海外進出企業数は同じであっても、実態として企業の国際化が進展しているのはB県と考えられるためである。

表 1.1 : 「ビジネス」の国際化進展度の評価指標 (15 指標)

指 標				元 デ ータ 内 容		
大分類	中分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点
出	人	短期商用 業務 (出国日本人数)	就業人口 千人当 たり	法務省 出入国管理統計年 報」2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
		海外支店等へ赴任 (出国日本人数)	就業人口 千人当 たり	法務省 出入国管理統計年 報」2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
		役務提供 (出国日本人数)	就業人口 千人当 たり	法務省 出入国管理統計年 報」2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計 (役務提供 とは海外の企業へ就職するために出国 する日本人)
	企業	海外進出企業数	法人千社 当たり	東洋経済「海外進出企業総 覧」2002年版	2001	日本企業による出資比率の合計が10% 以上の海外現地法人を対象。本社所在 地別出資件数
	モノ	通関輸出額	県内総生 産比	JETRO「地域別対日投資環 境ガイドブック」2000年版	1999	各税関の輸出入資料に基づいてJETRO が都道府県別に集計したデータ
入	人	企業内転勤 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	外国にある事業所の職員が期間を定め て転勤して日本の事業所において行う 活動
		国際業務・人文知識 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の公私の機関との契約に基づいて 人文科学の分野に属する知識を必要と する業務等に従事する活動
		投資 経営 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本において貿易その他の事業の経営 を開始し、もしくはこれらの事業に投 資してその経営を行う活動等
		法律 会計事務 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	法律上資格を有する者が行うこととさ れている法律または会計に係る業務に 従事する活動
		技術 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の公私の機関との契約に基づいて 自然科学の分野に属する技術または知 識を有する業務に従事する活動
		技能 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の公私の機関との契約に基づいて 行う産業上の特殊な分野に属する熟練 した技能を要する業務に従事する活動
		報道 (外国人登録者数)	就業人口 百万人当 たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	外国の報道機関との契約に基づいて行 う取材その他の報道上の活動
		国際会議外国人参加 者数	就業人口 百万人当 たり	国際観光振興会「コンベン ション統計」2000年版	2000	会議テーマ別に分類できないためビジ ネス分野に一括計上
	企業	外資系企業数	法人百万 社当たり	東洋経済「外資系企業総覧」 2002年版	2001	東洋経済による日本進出外資系企業 3,253社の実態調査
	モノ	通関輸入額	県内総生 産比	JETRO「地域別対日投資環 境ガイドブック」2000年版	1999	各税関の輸出入資料に基づいてJETRO が都道府県別に集計したデータ

表 1.2： 「観光・文化」の国際化進展度の評価指標（7 指標）

指 標				元 デ ー タ 内 容		
大分類	中分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点
出	人	観光・その他 (出国日本人数)	人口千人 当たり	法務省 出入国管理統計年 報 2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
入	人	短期滞在 (外国人登録者数)	人口百万 人当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本に短期間滞在して行う観光、保 養、スポーツ、親族の訪問、見学、講 習・会合への参加、業務連絡等の活動
		文化活動 (外国人登録者数)	人口百万 人当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	収入を伴わない学術上もしくは芸術上 の活動または日本特有の文化・芸芸に ついて専門的な研究等を行う活動
		宗教 (外国人登録者数)	人口百万 人当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	外国の宗教団体により日本に派遣され た宗教家の行う布教その他の宗教上の 活動
		芸術 (外国人登録者数)	人口百万 人当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	収入を伴う音楽、美術、文学その他の 芸術上の活動（「興行」を除く）
		興行 (外国人登録者数)	人口百万 人当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	演劇、演芸、演奏、スポーツ等の興行 にかかる活動またはその他の芸能活動
		訪日外国人の訪問都 道府県別訪問率	アンケート 回答者当 たり	国際観光振興会 訪日外国 人旅行者調査 2000-2001年 版	2000- 2001	国際観光振興会が実施している国際空 港での外国人旅行者に対するアンケー ト調査

表 1.3： 「教育」の国際化進展度の評価指標（9 指標）

指 標				元 デ ー タ 内 容		
大分類	中分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点
出	人	留学・研修・技術習得 (出国日本人数)	人口千人 当たり	法務省 出入国管理統計年 報 2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
		学術研究・調査 (出国日本人数)	人口千人 当たり	法務省 出入国管理統計年 報 2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
		海外修学旅行者数	高校生千 人当たり	日本修学旅行協会「海外修 学旅行等の実施状況」2001 年度版	2001	海外修学旅行に参加した高校生数
入	人	留学 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の大学もしくはこれに準ずる機関 等において、教育を受ける活動
		就学 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の高等学校もしくはこれに準ずる 教育機関において、教育を受ける活動
		研修 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の公私の機関により受け入れられ て行う技術、技能または知識の習得を する活動
		教授 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の大学もしくはこれに準ずる機関 または高等専門学校において研究・研 究の指導または教育をする活動
		教育 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の小学校、中学校、高等学校等各 種学校もしくはこれに準ずる教育機関 において語学教育等の教育をする活動
		研究 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本の公私の機関との契約に基づいて 研究を行う業務に従事する活動

表 1.4：『生活・社会』の国際化進展度の評価指標（7 指標）

指 標				元 デ ータ 内 容		
大分類	中分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点
出	人	永住 (出国日本人数)	人口千人 当たり	法務省「出入国管理統計年 報」2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
		同居 (出国日本人数)	人口千人 当たり	法務省「出入国管理統計年 報」2000年版	1999	住所地別・渡航目的別統計
入	人	家族滞在 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	在留資格をもって在留する者の扶養を 受ける配偶者または子として行う日 常的な活動
		永住者 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	法務大臣が永住を認める者
		日本人の配偶者等 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	日本人の配偶者（を持つ外国人）、日 本人の特別養子、日本人の子として出 生した者が該当
		永住者の配偶者等 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	永住者の在留資格をもつ者の配偶者ま たは永住者等の子として日本で出生し その後引き続き在留している者
		定住者 (外国人登録者数)	人口千人 当たり	入管協会「在留外国人統計」 平成13年版	2000	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の 在留期間を指定して居住を認めるもの (難民等)

表 1.5：国際化を推進するための『基礎環境』の評価指標（24 指標 - その1）

指 標			元 デ ータ 内 容			
大(中)分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点	
施設	国際線着陸回数	都道府県 当たり	全日本航空事業連合会「航 空統計年報」	2000	各都道府県に立地する第1～3種空港の 国際線着陸回数	
	入港外航商船総トン数	都道府県 当たり	日本港湾協会「港湾統計」 1998年版	1998	入港外航商船（外国航路に就航してい る商船（500GT以上））の総トン数	
	登録ホテル・旅館収容 人員数	都道府県 当たり	平成13年版 日本観光協会 政府登録ホテル・旅館全ガ イド	2001	外国人が安心して宿泊できるための政 府指定による施設等の基準を満たし、 施設面やサービス面で優れた宿泊施設	
	イベント会場数(大型 会場 中小会場)	都道府県 当たり	POP 展示会・イベント・コン ベンションのための施設デー タバンク2001年版	2000	大規模（8000㎡以上）、中小規模 （8000㎡未満）の展示施設、および会 議施設を都道府県別に集計	

表 1.6 :国際化を推進するための「基礎環境」の評価指標 (24 指標 - その 2)

指 標			元 デ ー タ 内 容		
大(中)分類	小分類	比較単位	出 所	年	備考・留意点
サービス	外国公館数	都道府県 当たり	外務省 在日外国公館リスト	2002	世界165ヶ国の在日公館を都道府県別に集計
	姉妹・友好都市提携数	都道府県 当たり	自治体国際化協会資料 ( <a href="http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/SIMAI/SSDB/jpref.html">http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/SIMAI/SSDB/jpref.html</a> )	2002	都道府県・市区・町村レベルでの提携数データ
	自治体海外事業所数	都道府県 当たり	自治体国際化協会「自治体国際化フォーラム」1998年6月号	1997	各都道府県の海外事業所数(政令指定都市を含む)
	地域国際交流団体職員数	都道府県 当たり	自治体国際化協会資料 ( <a href="http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/CHIKI/KYOUKAI.HTM">http://www.clair.nippon-net.ne.jp/HTML_J/CHIKI/KYOUKAI.HTM</a> )	2001	各都道府県別に設置されている自治体認定の地域国際化協会の職員数(政令指定都市を含む)
	外為業務取扱金融機関店舗数	人口百万 人当たり	全国銀行協会資料 (「東洋経済 地域経済総覧2002」)	2001	都銀・地銀・第二地銀、長信銀の本支店・出張所数
	国際宅配便業者営業所数	人口百万 人当たり	主要宅配便業者(FedEx, DHL, OCS, IEC, Yamato-UPS)のホームページ	2002	主要業者の都道府県別営業所数(サービスセンター、ドロップボックス等含む)
	通訳案内業者数	人口百万 人当たり	国際観光振興会資料	2001	「通訳案内業」国家試験の受験者数・合格者数の都道府県別データ
	旅行業者数	人口百万 人当たり	総務庁統計局「事業所 企業統計調査報告」1996年版	1996	各都道府県別の小分類に含まれる「旅行業者」を集計
	インターナショナル・スクール生徒数	19歳以下 人口百万 人当たり	JETRO「対日投資促進基盤整備調査」	1999	在日国際学校協会等の資料に基づき確認されるインターナショナルスクールが受け入れている生徒数
	日本語教育施設数	外国人登録者百万 人当たり	法務省「外国人の入国 在留案内」(八訂版)	2001	財団法人日本語教育振興協会の審査及び証明を受けている日本語教育施設数
外国語会話教室数	人口百万 人当たり	通産省「特定サービス産業実態調査報告書」	1997	教室数は本社所在地ではなく、各都道府県内の事業所数でカウント	
個人	外国語会話学校受講生数	人口千人 当たり	通産省「特定サービス産業実態調査報告書」1998年版	1997	外国語学校数の受講生数を都道府県別に集計
	英検合格者数	人口千人 当たり	日本英語検定協会資料	2001	英検2級以上の合格者を都道府県別に集計
	一般旅券発行件数	人口千人 当たり	総務庁「社会生活統計指標」2002年版	2000	海外に出国できる潜在的な人口
	インターネット世帯普及率	世帯当 たり	ビデオリサーチ・ネットコムによる調査	2001	日本全国の6万世帯を対象としたインターネットのホームユースに関する調査(2001年9月に実施)
情報	国際会議開催件数	都道府県 当たり	国際観光振興会「コンベンション統計」2000年版	2000	日本を含めて二カ国以上から20名以上の参加があった国際会議に加えセミナー、シンポジウムなど
	見本市・展示会開催件数	都道府県 当たり	国際観光振興会「コンベンション統計」1999年版	1999	外国からの出展、あるいは外国人の入場のあったもの、または全国規模のもの
	大学図書館洋書蔵書冊数	大学生千 人当たり	日本図書館協会「日本の図書館」2001年版	2001	日本の各大学図書館別の洋書蔵書冊数を都道府県別に集計
	外国語による情報提供(ホームページ設置状況等)	都道府県 当たり	各都道府県のホームページ	2002	各都道府県のホームページで使用されている外国語の数(政令指定都市を含む)
	英字新聞発行部数	千世帯当 たり	Japan TimesおよびDaily Yomiuri資料	2002	Japan TimesおよびDaily Yomiuriの2紙に関して、各都道府県別の発行部数を合計



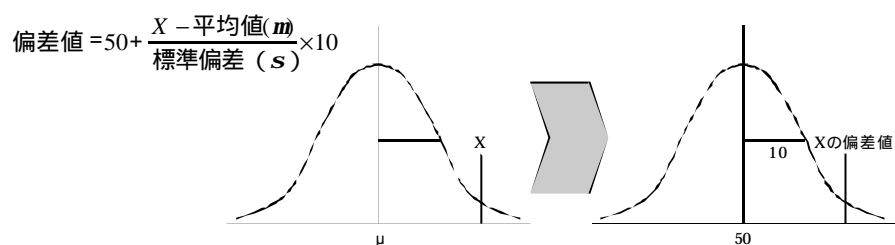
### (3) 評価方法

本調査では、全国10地域（北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄）主要3地域（関東、中部、関西）47都道府県の国際化進展度を、選択した指標から偏差値を算出し評価する。

#### • 偏差値

偏差値は、その値が全体の中でのどの辺りに位置しているのかを相対的に表現する指標で、さまざまな指標で使われている単位を統一した尺度に変換して比較することが可能となる

本調査では全ての指標について偏差値（平均50、標準偏差10で基準化）を計算し、これに基づいて議論を進めることとする。



#### • 地域分類

本調査では、下記の地域分類に基づき分析を行う。基本的には、10地域で各分野における評価、そして47都道府県でも分野ごとに偏差値評価を行う。このほか、必要に応じて主要3地域で国際化の進展度を評価する。

- 全国10地域（北海道～沖縄）：分野・大分類レベルでの国際化評価
- 主要3地域（関東・中部・関西）：中分類・小分類レベルでの国際化評価
- 全国47都道府県：分野・大分類レベルの国際化評価

地域	都道府県構成
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部	長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県
北陸	新潟県、富山県、石川県
関西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

• 評価プロセス

前掲のフレームワークに沿って、具体的には以下に示すステップで偏差値の算出、国際化進展度の分析を行っていく。

選択された62の指標の元データを4都道府県別に収集し、地域の人口規模や経済規模を加味した比較用データを算出する。同時に47都道府県別データから10地域ごとにデータを集計し、それぞれの比較用データを算出する。

比較用データに基づいて、まず小分類レベルの偏差値を10地域別、47都道府県別にそれぞれ計算する。

小分類レベルの偏差値の平均を求め、中分類レベルの偏差値とする

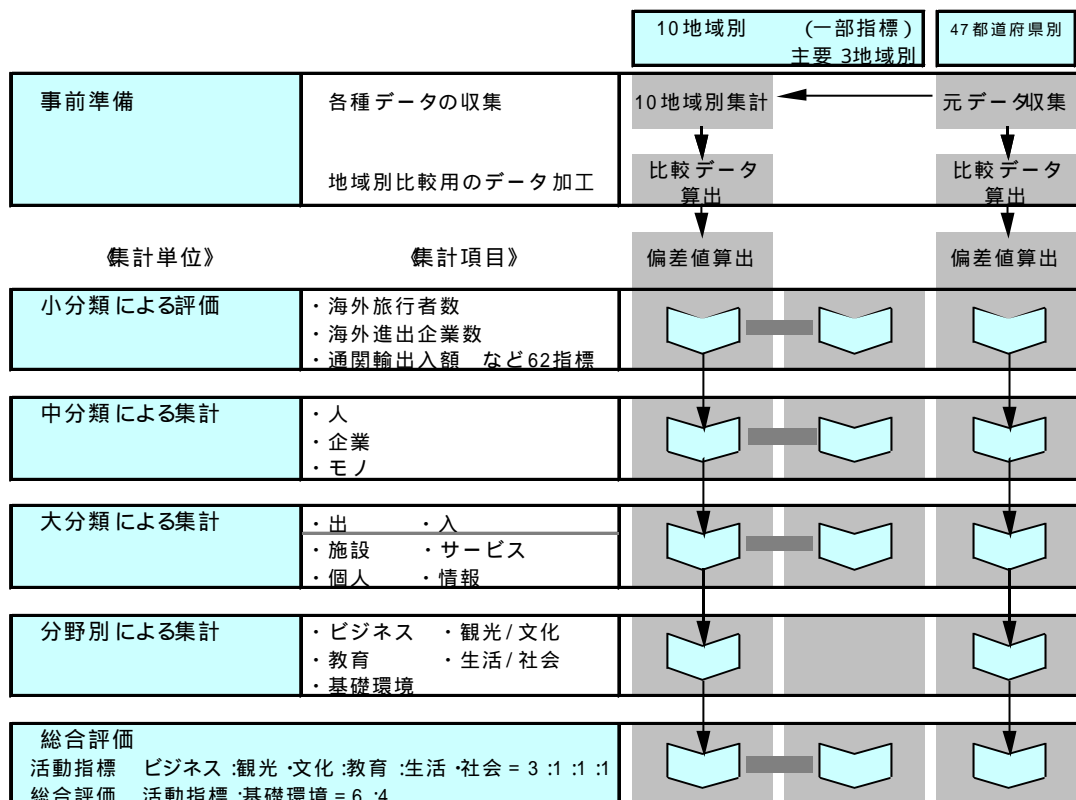
中分類レベルの偏差値の平均を求め、大分類レベルの偏差値とする

大分類レベルの偏差値の平均を求め、分野ごとの偏差値とする

ビジネス(人・企業・モノ)、観光・文化(人)、教育(人)、生活・社会(人)の各分野の偏差値のウェイトを3:1:1:1とにおいて加重平均を求め、活動関連指標の評価とする

活動関連指標と基礎環境指標(施設・サービス・個人・情報)の偏差値のウェイトを6:4とにおいて加重平均を求め、国際化進展度の総合指標とする

図 1.2：国際化指標の算出プロセス



注：総合評価算出に当たってのウェイト付けは、各分野における中分類の数に対応させている。

#### (4)分析上の留意点

国際化指標の算出については既に解説した通りであるが、実際のデータ選択・収集・加工、偏差値算出・評価に当たっては、いくつかの留意点がある。以下では、実際の分析に入る前に、重要と思われるポイントをまとめておく。

- データの制約

元来「国際化」というものは、国対国の関係で論じられることが多く、日本の地域の国際化を示すデータを入手することは決して容易ではない。例えば、「情報の国際化」を考えると、国際電話・国際郵便の47都道府県別利用実態も意味のある指標と思われるが、そのようなデータは存在しない。また、現在インターネット抜きには海外との情報交換（電子メールやウェブサイト）を論じることはできないと考えられる一方、インターネット・ユーザーのどれだけが海外との情報交換にインターネットを利用しているかといったデータも存在しない。

このように、明らかに国際化の一つの側面としてある特定の活動を選定することができても、47都道府県別のデータが存在しなければ、分析対象から除外せざるを得なかった。

- データの妥当性判断

データの選択に当たっては、それが国際化を反映したデータとして妥当性があるか否かが論点となった。さらに、国際化を示すデータとして妥当であっても特定の地域のみで数字が集中しているような指標をどのように取り扱うかも検討された。例えば、東京のみに数字が集中し、他の道府県にはほとんど存在しないようなデータの取り扱いである。こうしたデータは地域別比較に向かないと考えられる一方で、先端的な国際化の動きであれば一極集中は当然のこととも考えられる。

本調査の基本方針としては、その指標を国際化の動きとして捉えることに問題がないと判断される限りは、特定の地域への偏りが存在しても、それが実態を反映しているという考えから、敢えて除外しなかった。

- データ加工

元データからダイレクトに偏差値を算出するのではなく、地域間の比較用にデータを加工したうえでその偏差値を算出した理由に関しては既述の通りである。つまり、本調査では、各地域の実力（例えば経済規模や人口など）に応じて国際化がどれだけ進展しているかを評価できるよう、このようなステップを設けたわけである。

一方、別のアプローチも考えられる。47都道府県のどこが海外との交流を盛んに行っているかを単純かつ量的に判断するにあたっては、元データで直接比較する方法も考えられる。例えば、海外進出企業を県内企業総数比で見るとはならず、絶対数で比

較することにより、日本のどの地域から何社が海外に行っているかを評価するという方法である。しかし、この方法では、経済規模の大きい地域の国際化進展度を他地域比で過大に評価する可能性が懸念される。

- 偏差値の算出

小分類については、それぞれの指標に対応した偏差値が一つ算出されるだけなので問題は生じないが、中分類や大分類の偏差値を算出するに当たっては各項目のウェイトをどう設定するかが問題となる。ここでは、62指標全てに対して妥当なウェイトを設定することは事実上不可能であることから、同一カテゴリーに分類される指標の偏差値の単純平均によって一つ上のレベルの偏差値を算出することを基本とした。例外は、総合評価を行う過程における以下の2指標に関する偏差値の算出である。

「ビジネス」、「観光・文化」、「教育」、「生活・社会」の各分野の偏差値のウェイトを3:1:1:1とにおいて加重平均を求め、活動関連指標全体の評価とする。

活動関連指標と「基礎環境」指標の偏差値のウェイトを6:4とにおいて加重平均を求め、国際化進展度の総合評価とする。

のウェイトは、「ビジネス」に関しては「人」「企業」「モノ」という3つの項目から国際化を評価したのに対して、「観光・文化」、「教育」、「生活・社会」は「人」のみで国際化を評価しているため、こうした中分類での1項目をウェイト1と置くことによって3:1:1:1と設定した。

については、と同じ基準で見たとき、活動関連指標は中分類レベルで合計6つの項目(出・入の区別を除く)が存在する一方、「基礎環境」は「施設」、「サービス」、「個人」、「情報」という4つの項目からなっていることから、6:4とウェイト付けをして加重平均している。

## 2.国際化進展度の評価結果

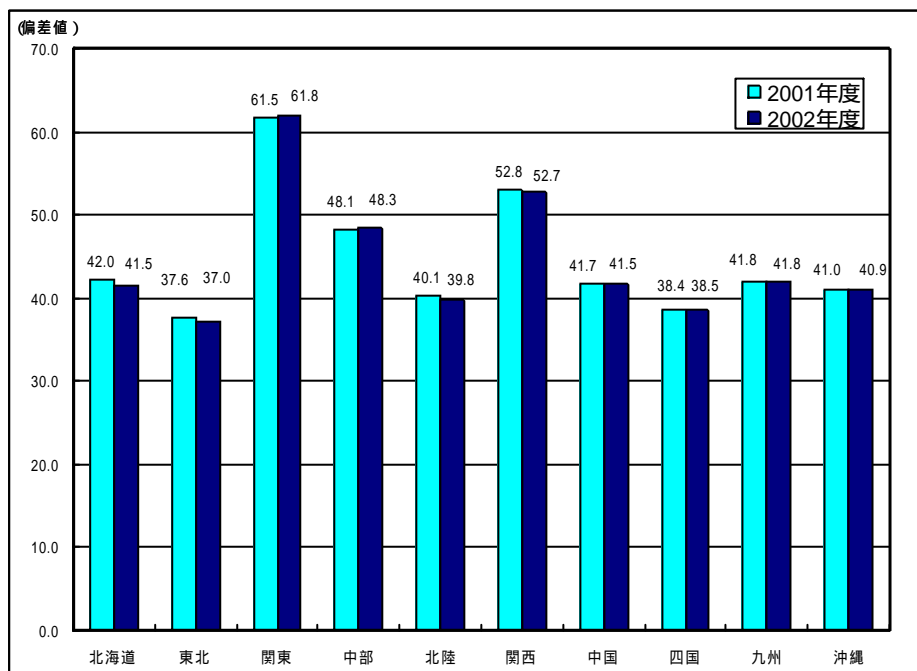
### 2-1.総合評価

#### (1)10 地域別国際化進展度評価

図 2.1 は、全 10 地域における国際化進展度の総合評価を、2001 年度と 2002 年度で比較したものである。5 つの分野で年度間の差がほとんど見られなかったため、総合評価でも年度間の差はほとんど見られない。

各年度では、国際化の総合評価としては、これまでの各分野の分析結果からも明らかのように関東、関西、中部の順となり、その他の地域の偏差値水準に大きな差は見られなかった。

図 2.1：国際化進展度の総合評価 (10 地域)



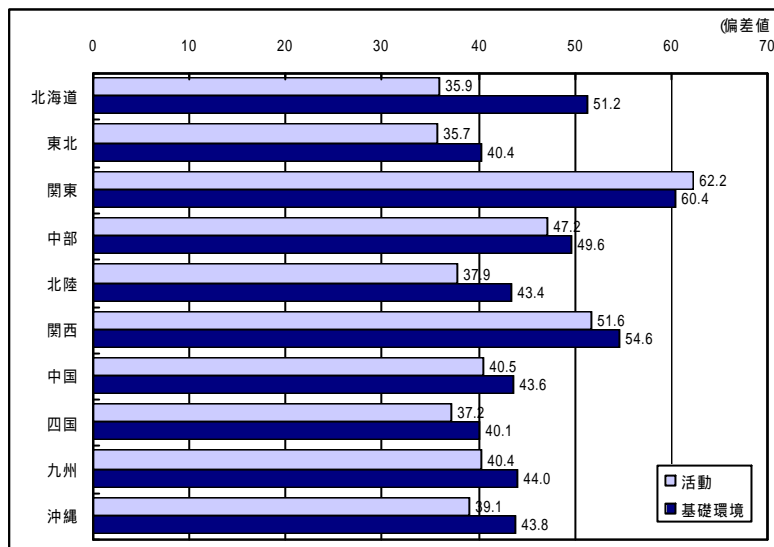
注：総合評価は、各分野の偏差値をビジネス 30%、観光・文化 10%、教育 10%、生活・社会 10%、基礎環境 40%で加重平均して算出。

また、図 2.2 は、2001 年度及び 2002 年度について、それぞれ「活動」(「ビジネス」「観光・文化」「教育」「生活・社会」を加重平均)と「基礎環境」に分けたものである。年度間の差は、やはりそれほど見られない。

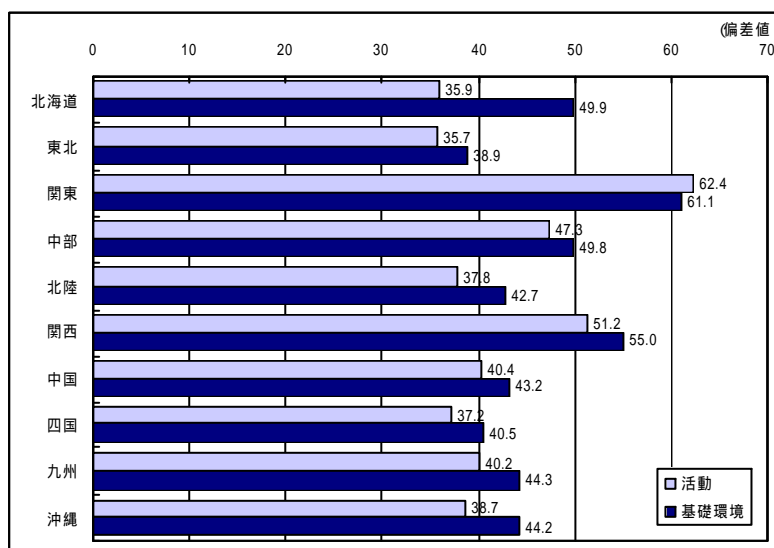
各年度では、「基礎環境」よりも「活動」において地域間の差が大きくなっていることがわかる。しかし、全体としては、北海道以外は両分野のバランスがとれている。そのなかで、関西はいずれの分野でも全国第 2 位のポジションにある。

図 2.2：国際化進展度の総合評価 (10 地域 / 活動・基礎環境別)

( 2001 年度 )



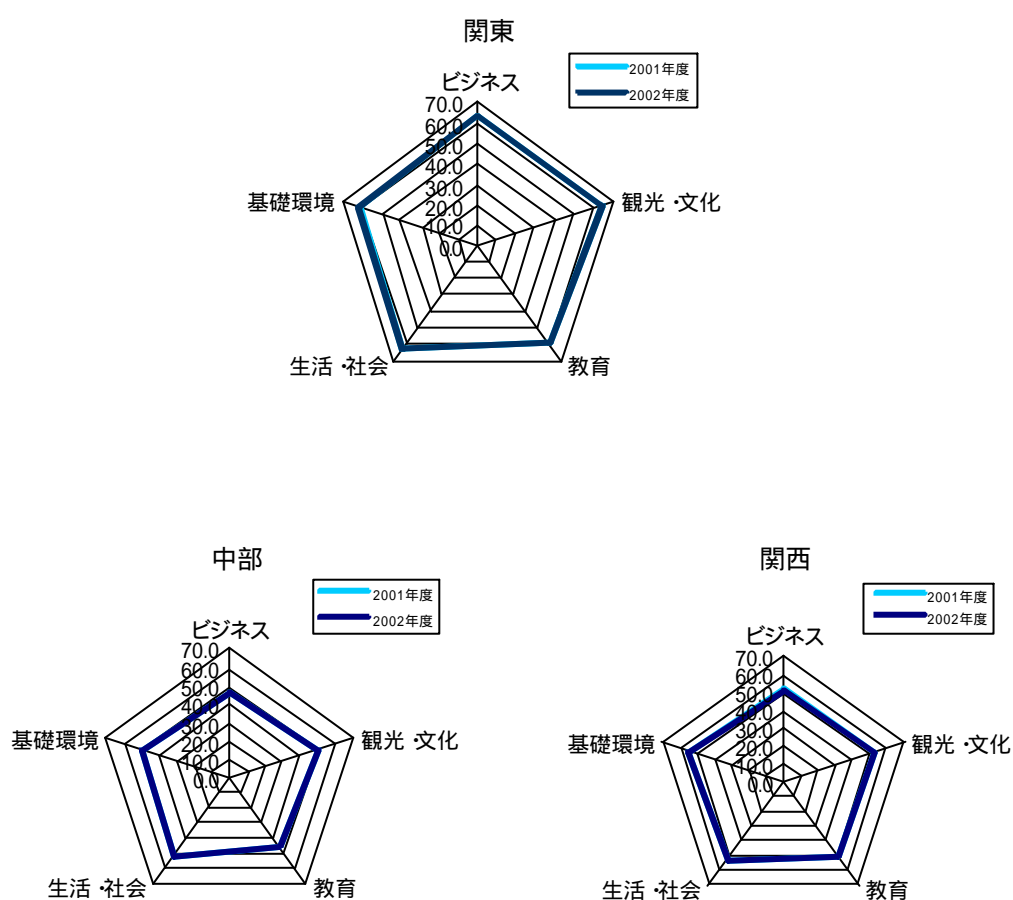
( 2002 年度 )



次に、図 2.3 に、2001 年度と 2002 年度について、今回設定した 5 分野で算出された偏差値による主要 3 地域の分野間のバランスを示す。

関東と関西はほぼ同様の形状となっており、「教育」の国際化がわずかに遅れていることを除いては分野間のバランスが取れている。ただし、関西はいずれの分野でも関東のレーダー・チャートよりも一回り小さい水準になっている。

図 2.3 : 国際化進展度の総合評価 (主要 3 地域 / 5 分野のバランス評価)

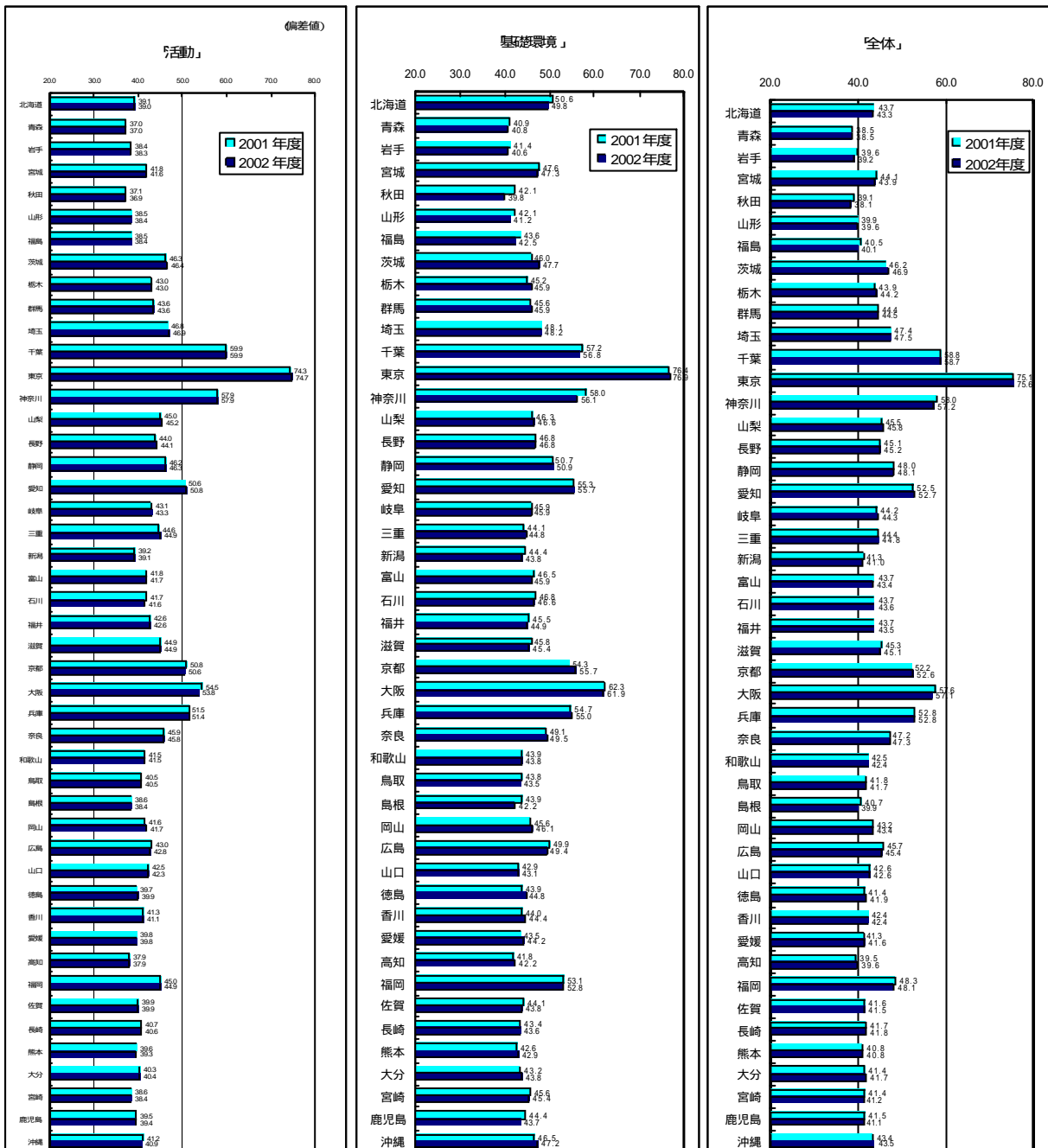


(2) 47 都道府県別国際化進展度評価

図 2.4 に、2001 年度と 2002 年度について比較した 47 都道府県別の総合評価の結果を示す。各都道府県での年度間の差はあまりない。

総合評価では、東京を筆頭に 3 位までは関東（千葉、神奈川）が独占した。関西では大阪（第 4 位）兵庫（第 5 位）京都（第 7 位）が上位にランクされる。関東は東京、神奈川、千葉とそれ以外の県の間には大幅な差が見られる一方、関西の地域内の差は相対的には小さい。また、日本全体ではいくつかの例外を除いて「活動」と「基礎環境」における各県の相対的なポジションはほぼ同じである。

図 2.4：国際化進展度の総合評価 (47 都道府県別)



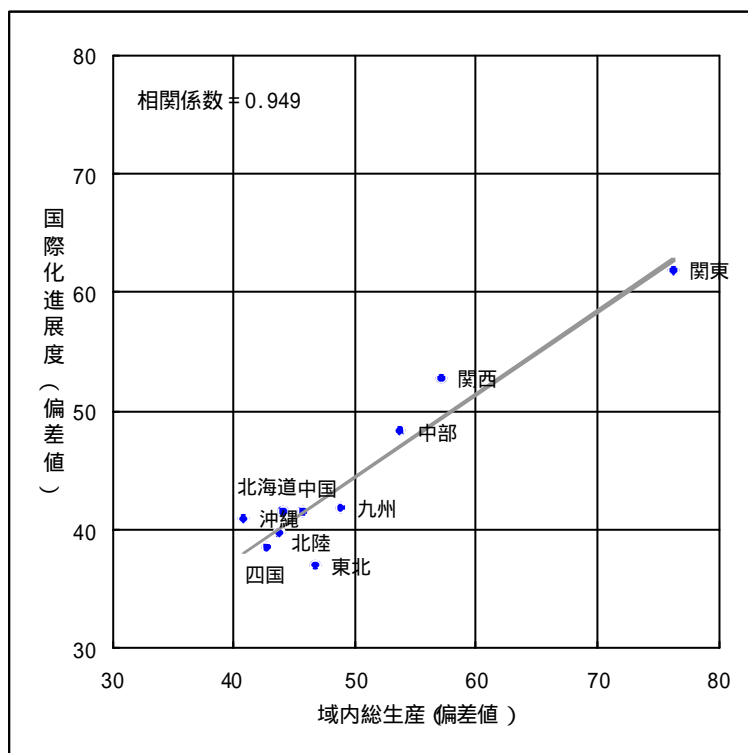


### (3) 国際化進展度と経済規模

国際化進展度を示す偏差値は、どのような要因と密接な関係を持っていると考えられるのであろうか。最も基本的な指標として、地域の経済力に応じて国際化が推進されていると推察される。ある程度の経済力を持っているからこそ、海外との交流を活発に行うことができると同時に、海外とのさまざまな交流が経済規模の拡大をもたらしているという両面があるだろう。

ここでは、今回求めた国際化進展度（総合評価の偏差値）と域内総生産の関係を示した。下図から明らかなように、国際化は地域の経済規模と密接な関係があり、相関係数を算出すると 0.949 という高い数字が得られる<sup>1</sup>。本調査においては、国際化進展度の偏差値を人口や経済規模を考慮した比較用データを基準に算出したこともあり、進展度の高い順に関東、関西、中部と並び、経済規模が大きい地域ほど、共通の尺度で測っても国際化が進展しているという結論になった。ただし、調査手法によって結論が変わり得る点については、留意の必要がある。

図 2.5：国際化進展度と経済規模の関係（2002 年度）



注：10 地域の域内総生産に応じた偏差値は以下の通り。

北海道：44.1 / 東北：46.7 / 関東：76.3 / 中部：53.8 / 北陸：43.8 /  
関西：57.2 / 中国：45.7 / 四国：42.8 / 九州：48.8 / 沖縄：40.8

<sup>1</sup> 相関係数は、+1 に近づくほど 2 種類のデータの「正の相関」が強く、-1 に近づくほど「負の相関」が強いとされる。0 はデータ間に相関が認められない状態。

## 2 - 1 .分野別評価結果

### (1) 「ビジネス」の国際化進展度

「ビジネス」の国際化進展度について、2001年度と2002年度を比較した。2001年度と2002年度では、ほぼ同じ結果が得られた。

「ビジネス」においては関東が突出して高くなっている。関西は関東に次いで第2位となっているが、その値は全国平均である50を若干上回っている状況にある。

図 2.6 : 「ビジネス」の国際化進展度 (10 地域 / 分野評価)

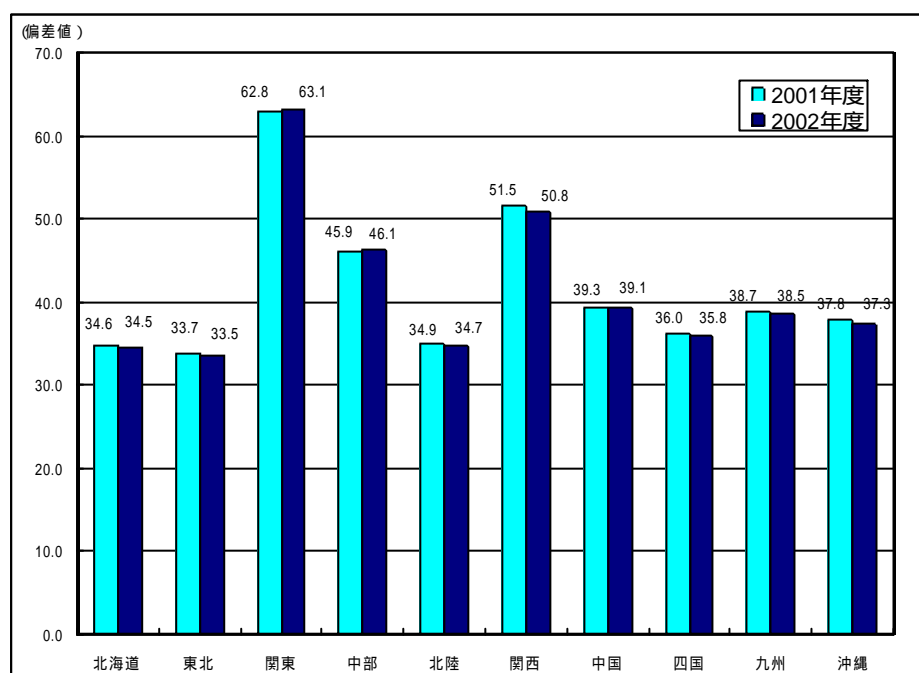


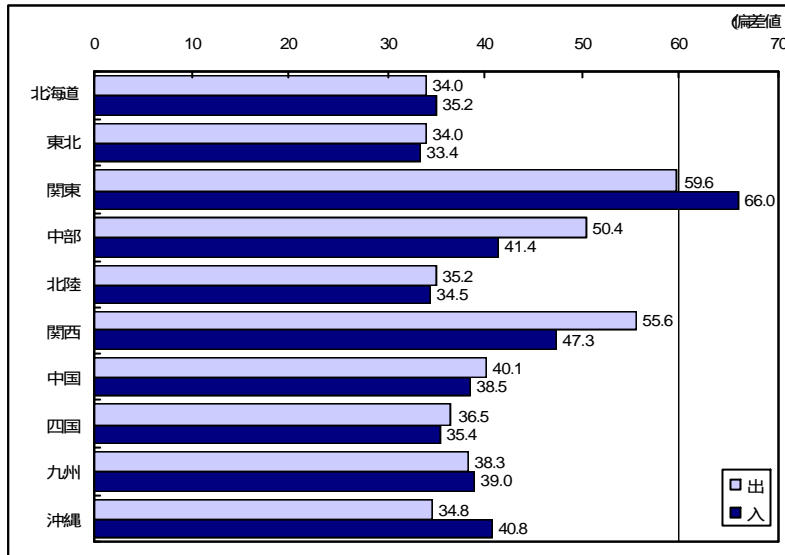
図 2.7 は各地域の国際化を「出」と「入」に分けて偏差値評価したものである。これについても、2001年度と2002年度ではほぼ同じ結果である。

しかしながら、各年度では、関東は「入」の国際化が特に高いのに対し、関西や中部では「入」の国際化が遅れている。

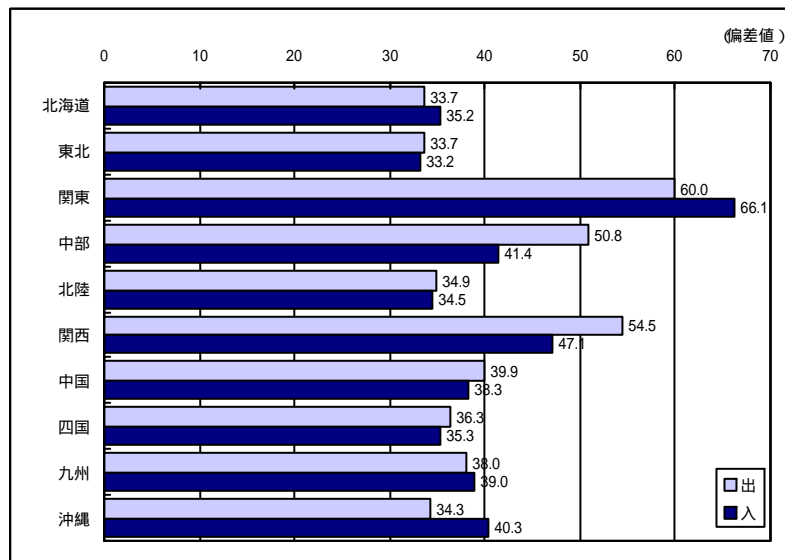
関東、中部、関西以外は、偏差値が軒並み30台であり低迷している。

図 2.7：「ビジネス」の国際化進展度 (10 地域 / 大分類評価)

( 2001 年度 )



( 2002 年度 )

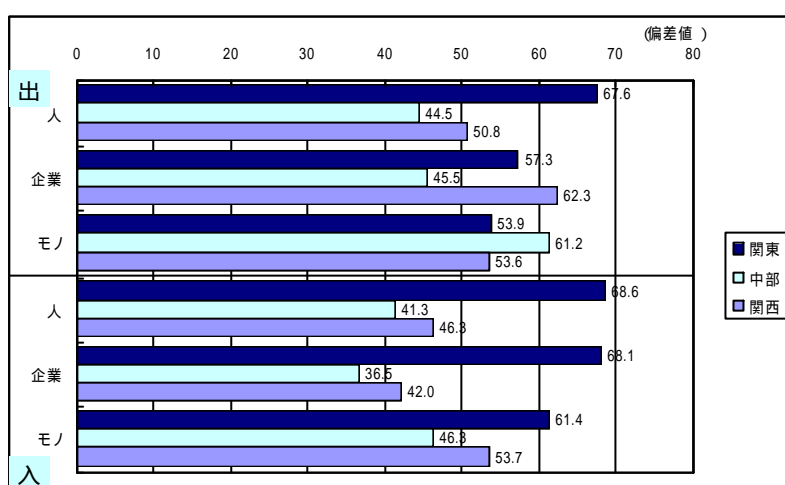


主要3地域についても、2001年度と2002年度を比較する。2001年度と2002年度では、ほぼ同じ結果であった。

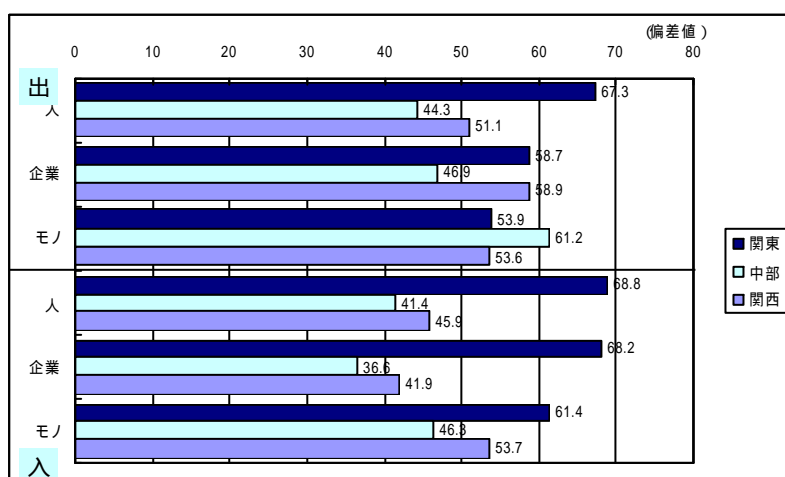
各年度では、「出」と「入」の国際化進展度を「人」「企業」「モノ」ごとに見てみると、「入」は関東が圧倒的に偏差値が高いが、「出」の「企業」については関西、「モノ」(輸出)については中部が一步リードしている。

図 2.8 : 「ビジネス」の国際化進展度 (主要3地域 / 中分類評価)

(2001年度)



(2002年度)



小分類による評価では、関東、中部、関西の主要 3 地域がほとんどの項目で上位を独占している。関西は多くの指標で第 2 位となっているが、海外進出企業数（企業数比）、国際会議外国人参加者数（就業人口比）では関東を抜いて第 1 位である。

表 2.1 : 「ビジネス」の国際化進展度 (2002 年度、主要 3 地域・小分類評価)

大分類	中分類	小分類	関東		中部		関西		備考
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
出	人	短期商用 業務	66.4	1	45.2	3	52.9	2	
		海外支店等へ赴任	67.3	1	45.8	3	50.7	2	
		役務提供	69.0	1	42.4	3	48.8	2	
	企業	海外進出企業数	57.3	2	45.5	3	62.3	1	
	モノ	通関輸出額	53.9	2	61.2	1	53.6	3	
入	人	企業内転勤	70.9	1	40.4	4	43.9	3	沖縄
		国際業務・人文知識	69.5	1	41.9	3	47.8	2	
		投資 経営	71.1	1	38.9	4	44.8	2	沖縄
		法律 会計事務	70.3	1	39.2	4	41.7	3	沖縄
		技術	70.4	1	43.0	3	44.3	2	
		技能	68.0	1	48.2	2	43.5	3	
		報道	72.0	1	40.2	2	39.9	3	
		国際会議外国人参加者数	56.7	2	38.8	7	64.9	1	北海道
	企業	外資系企業数	68.1	1	36.5	3	42.0	2	
	モノ	通関輸入額	61.4	1	46.3	3	53.7	2	

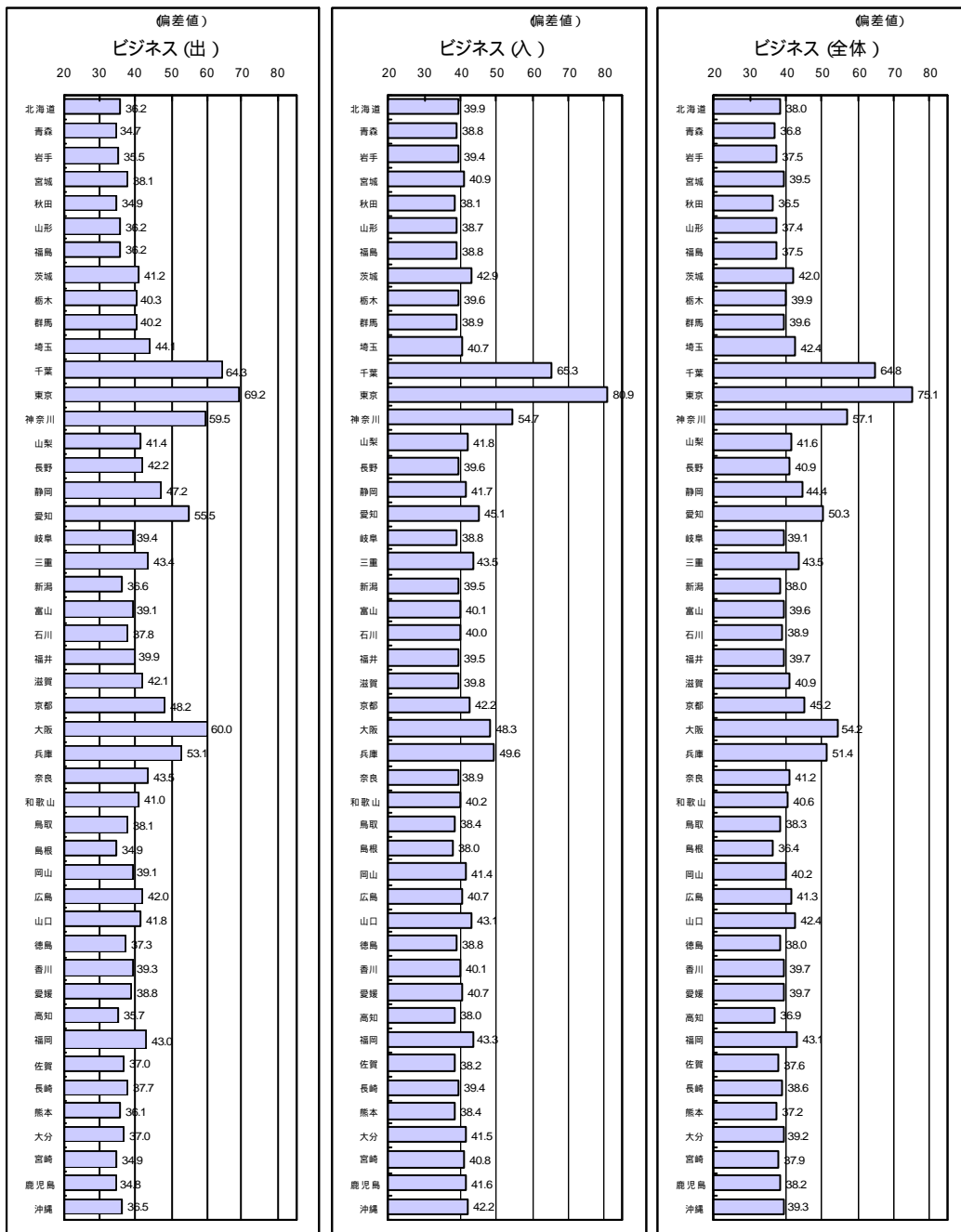
「ビジネス」の国際化 - 都道府県別偏差値評価

大分類による分析（「出」「入」別）

「ビジネス」全体の偏差値評価では、大阪が 54.2（全国第 4 位）、兵庫が 51.4（第 5 位）京都が 45.2（第 7 位）となり、いずれも「入」で全体の偏差値を下げている。

「出」「入」とも第 1 位となったのは東京であり、特に「入」では偏差値 80.9 と非常に高い。主要 3 地域の中心（東京都、大阪府、愛知県）では、いずれも「出」の国際化はある程度進んでいる。「入」の国際化進展度は東京、千葉の偏差値が圧倒的に高くなっている。

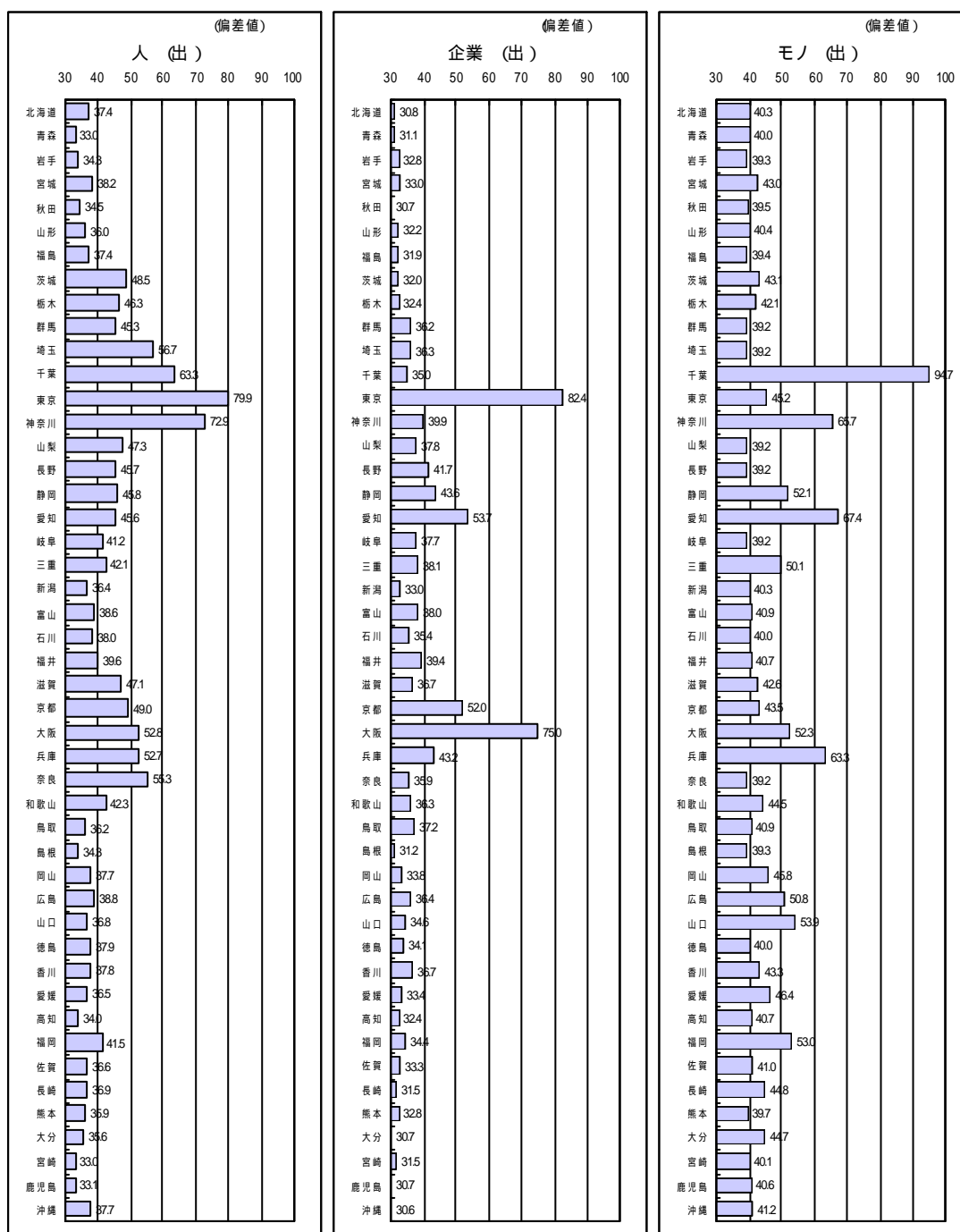
図 2.9：「ビジネス」の国際化進展度 (2002 年度、47 都道府県別・大分類評価)



中分類による分析 その1 (「出」の「人」「企業」「モノ」別)

「出」の国際化をさらに細かくみると、「企業」の項目では東京(82.4)、大阪(75.0)で突出している。「モノ」では成田空港が立地する千葉県の偏差値(94.7)が圧倒的に高く、これに愛知(67.4)、神奈川(65.7)、兵庫(63.3)と続く。「人」の「出」については、東京、神奈川が70台の偏差値で他を圧倒している。

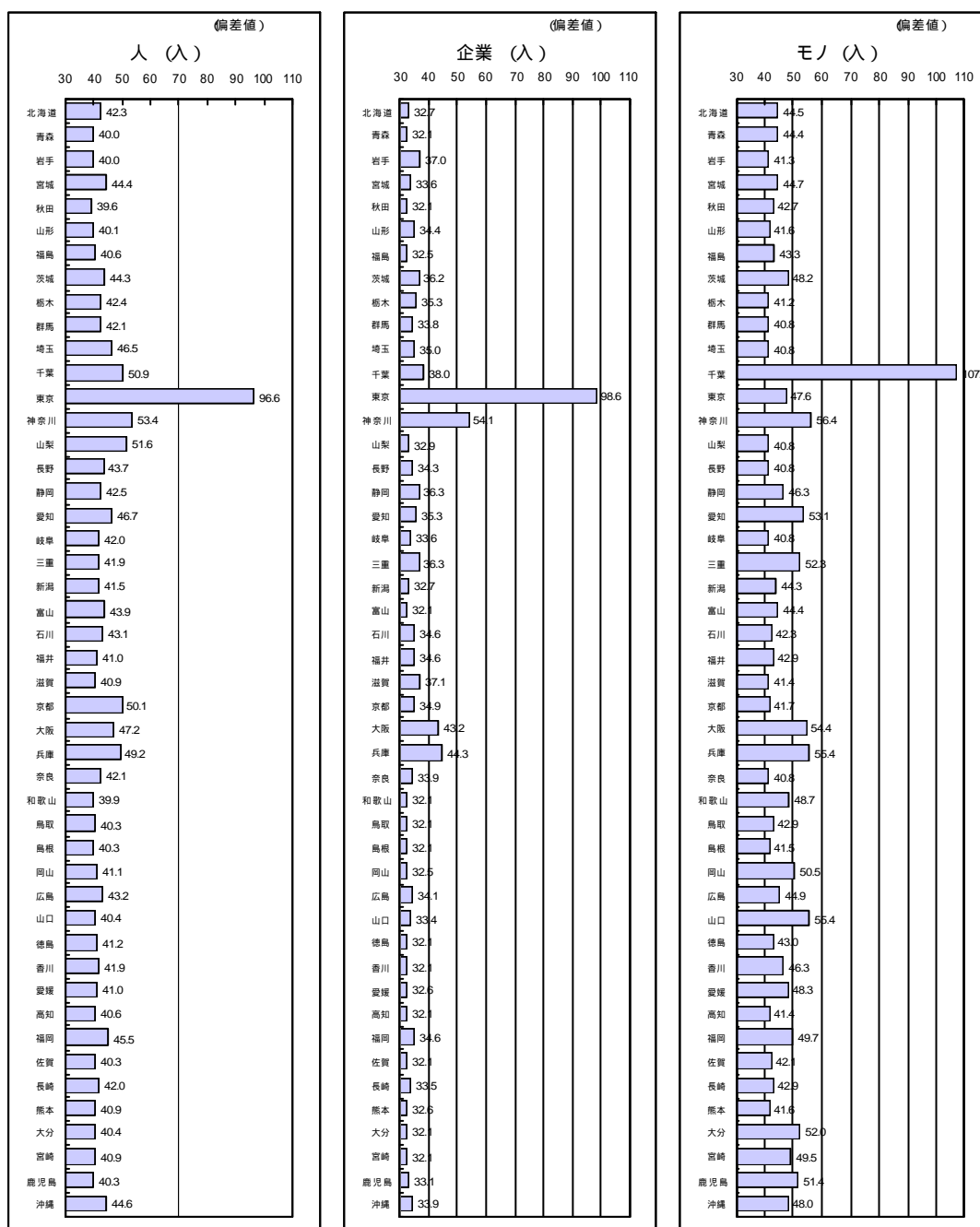
図 2.10 : 「ビジネス」の国際化進展度 (2002 年度、47 都道府県別・中分類評価)



## 中分類による分析 その2 (「入」の「人」「企業」「モノ」別)

「入」の「人」「企業」「モノ」は、東京への極端な一極集中となっている。「出」では地域間の差が相対的に小幅であった「人」の動きも「入」では東京のみに集中し、その偏差値は96.6である。「企業」についてはさらに極端で、東京の偏差値は98.6という高さであり、大きく差が開いて神奈川、兵庫、大阪と続く。また、「モノ」では、成田空港の千葉県がここでも突出(偏差値107.1)しており、第2位以下は神奈川、兵庫及び山口、大阪と続く。

図 2.11 : 「ビジネス」の国際化進展度 (2002 年度、47 都道府県別・中分類評価 )





## (2) 「観光・文化」の国際化進展度

「観光・文化」の国際化進展度について、2001年度と2002年度を比較した。これらには、ほとんど変化が見られなかった。

なお、「観光・文化」の国際化も関東が高く、次いで関西、中部の順で進展している。

図 2.12：「観光・文化」の国際化進展度 (10 地域 / 分野評価)

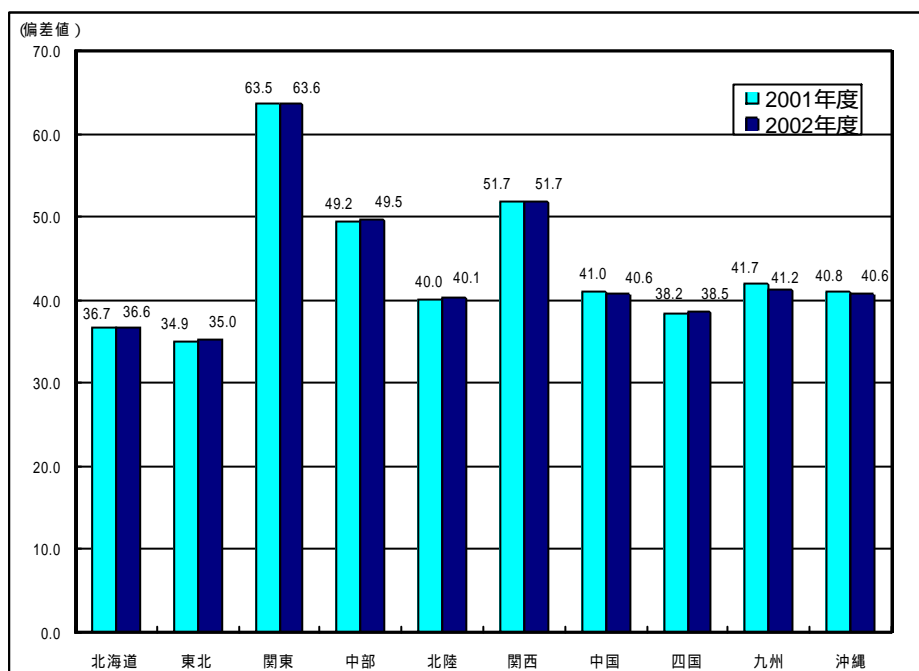
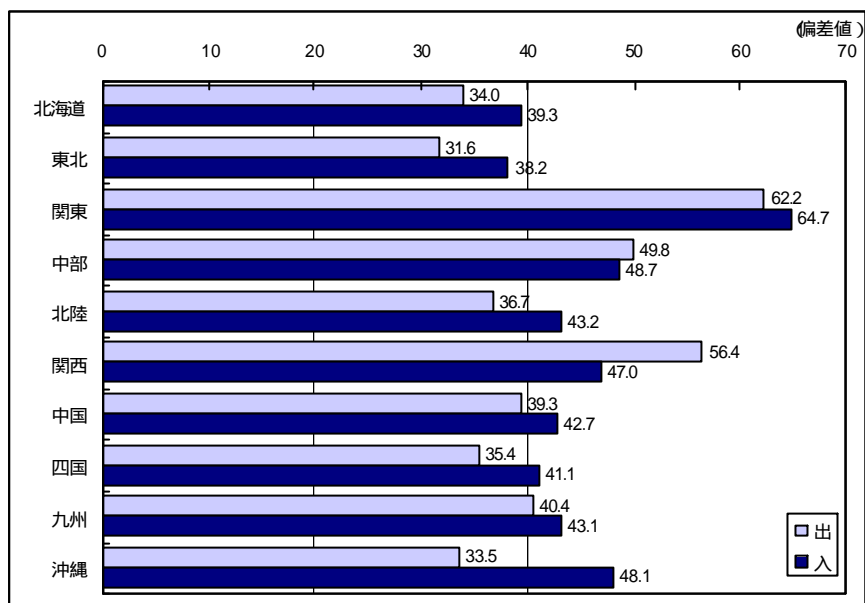


図 2.13 に、2001 年度と 2002 年度に関し、全 10 地域の国際化進展度を「人」の「出」「入」に分けて分析した。2001 年度と 2002 年度の間にはほとんど差がなかった。

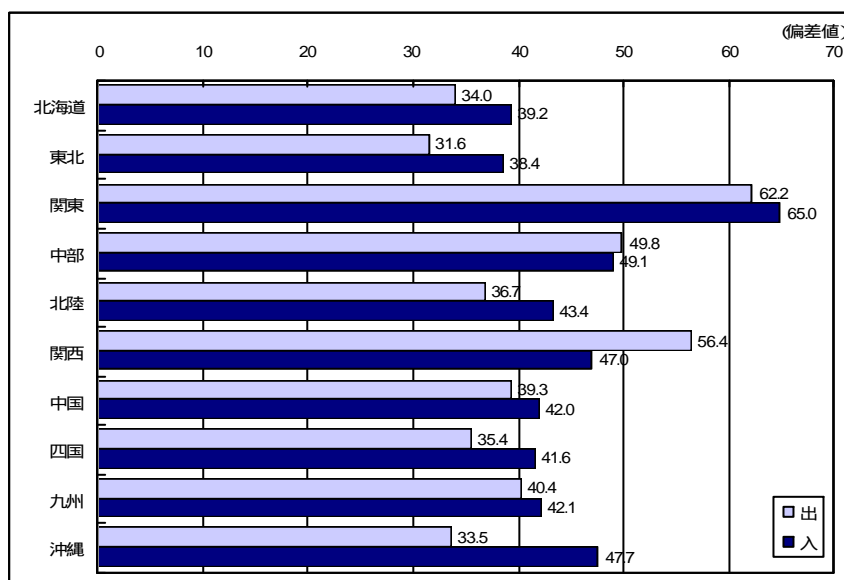
「人」の「出」「入」では、いずれも関東がトップにくることは変わらない。しかし、第 2 位以下は「出」については関西、中部の順であるのに対して、「入」については中部、沖縄、関西の順位である。関西では「入」の国際化が遅れており、「出」の偏差値との差が 9.4 と非常に大きい。

図 2.13 : 「観光・文化」の国際化進展度 (10 地域 / 大分類評価)

( 2001 年度 )



( 2002 年度 )



小分類による評価では、関東は「宗教」と「興行」（外国人登録における在留資格）を除き全ての項目で第1位となっている。「宗教」で全国第1位となったのは沖縄、「興行」の第1位は中部である。

関西は外国人登録における「興行」の在留資格を有する外国人数が少なく、全国第9位と全体の偏差値評価を引き下げた。また、「短期滞在」の在留資格を有する外国人数の偏差値は中部に次ぐ第3位であるが、偏差値41と低水準に留まった。

「入」の「文化活動」、「外国人都道府県別訪問率」では偏差値50を超え、全国第2位となっている。

中部についてみると、「興行」で全国第1位となっており、結果として「入」の合計では関西を上回った。中部の県別にみると、長野や静岡の偏差値が高い。

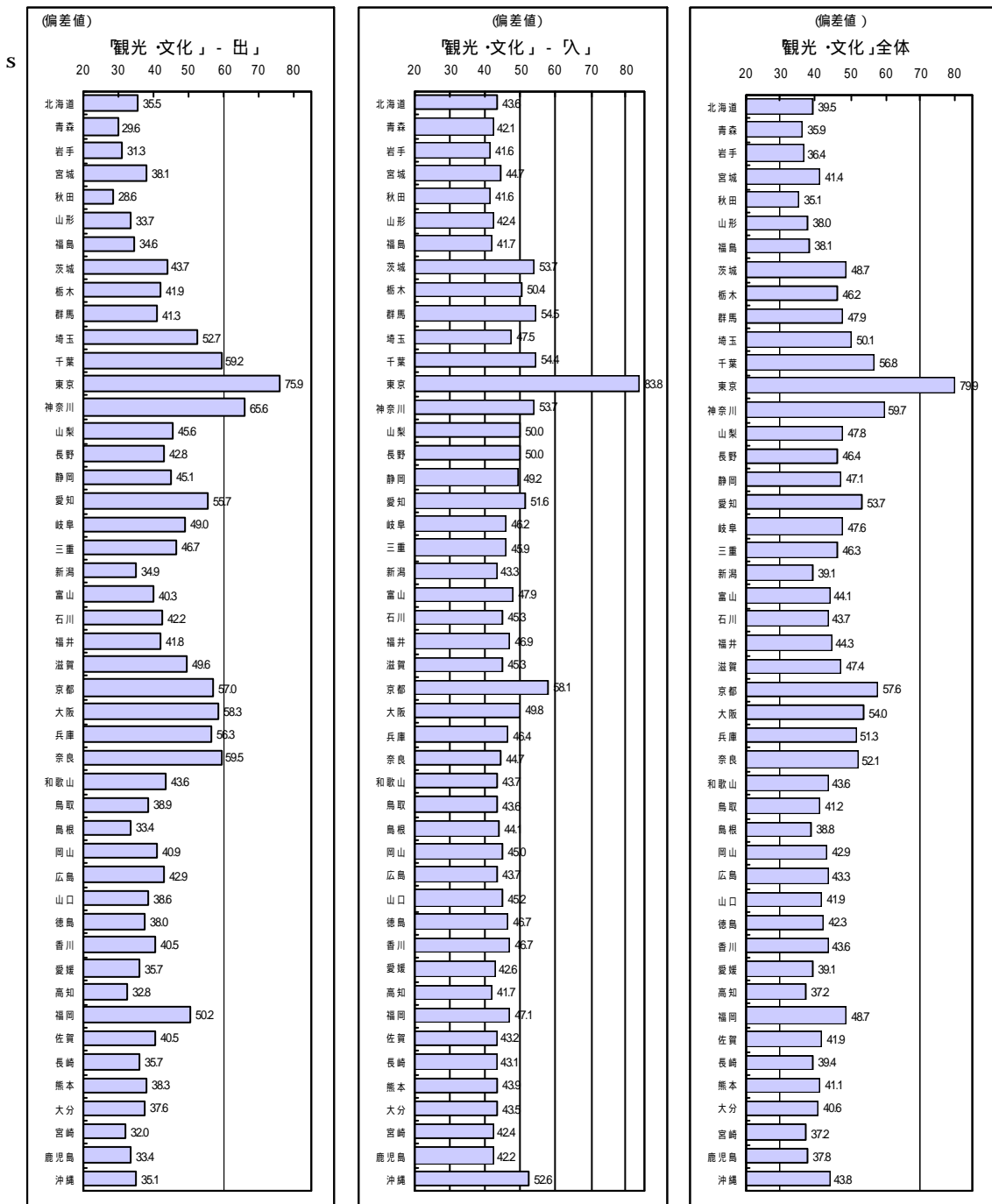
表 2.2：「観光・文化」の国際化進展度（2002年度、主要3地域・小分類評価）

大分類	中分類	小分類	関東		中部		関西		備考
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
出	人	観光・その他	62.2	1	49.8	3	56.4	2	
入	人	短期滞在	70.2	1	48.9	2	41.0	3	
		文化活動	66.9	1	37.5	8	52.8	2	北陸
		宗教	53.3	2	47.3	5	51.8	4	沖縄 北海道
		芸術	69.6	1	48.1	2	43.5	3	
		興行	57.0	2	64.9	1	35.0	9	四国
		外国人都道府県別訪問率	72.7	1	48.0	4	57.8	2	沖縄

観光・文化』の国際化 - 都道府県別偏差値評価（出」入』別）

「観光・文化』の国際化に関する都道府県別偏差値評価では、東京が79.9で第1位となった。関西では土地柄を反映して京都が第3位（57.6）となったのを始め、大阪5位（54.0）、奈良6位（52.1）、兵庫7位（51.3）と全体に上位に食い込んでいる。なかでも京都は、「入」では全国第2位（58.1）で、在留資格を持つ外国人が多い国際文化都市であることが示されている。

図 2.14： 観光・文化』の国際化進展度（2002年度、47都道府県別・大分類評価）



### (3) 教育」の国際化進展度

図 2.15 は、「教育」の国際化進展度について 2001 年度と 2002 年度を比較したものである。「ビジネス」、「観光・文化」と同様に、年度間の差はほとんど見られない。

なお、各年度について見ると、「教育」分野の国際化は本調査の分類の中で関東以外の地域の差が最小となっている。関西は関東に次いで第 2 位である。九州は、中部を抜いて第 3 位となっている。

図 2.15 : 「教育」の国際化進展度 (10 地域 / 分野評価)

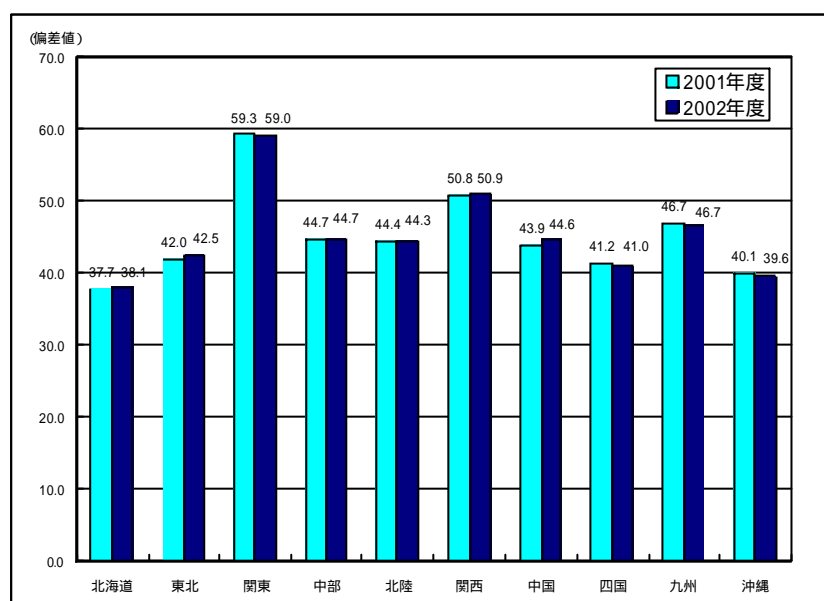
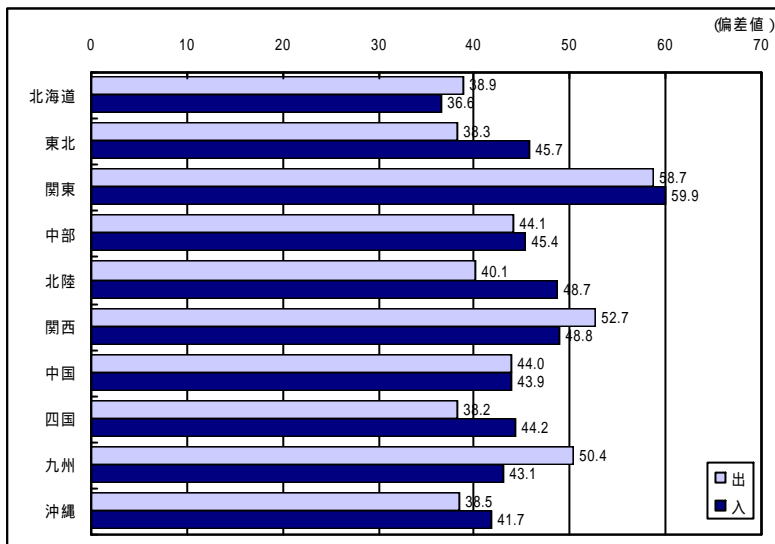


図 2.16 では、2001 年度と 2002 年度に関し、全 10 地域の国際化進展度を「人」の「出」「入」に分けて分析している。

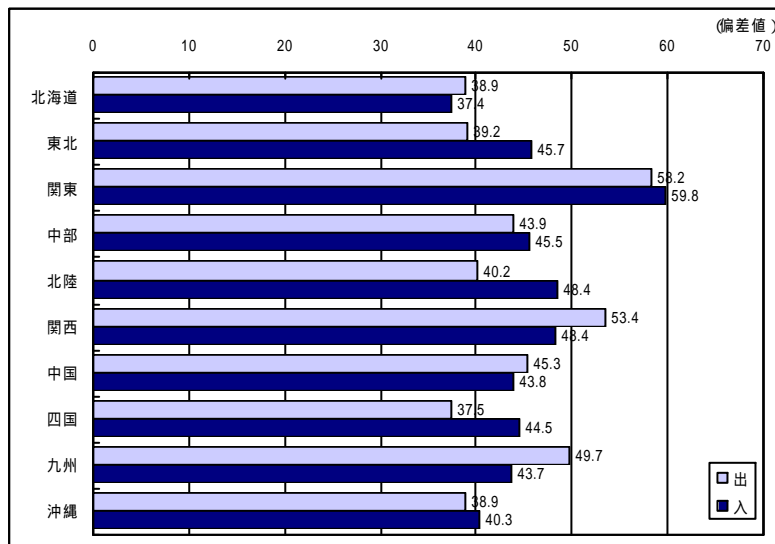
各年度においては、他分野と比較して、「人」の「出」「入」についての地域間の差はそれほど大きくない。主要 3 地域としては「出」「入」とも関東、関西、中部の順となる。しかしながら、「出」では九州が中部を抜き第 3 位、「入」では北陸が大阪と並び第 3 位となっていることが注目される。

図 2.16 : 「教育」の国際化進展度 (10 地域 / 大分類評価)

( 2001 年度 )



( 2002 年度 )



小分類による評価では、関西は4つの指標で関東に次いで第2位となっている。また、外国人登録における「教授」の在留資格を有する外国人数は偏差値57.6で全国第1位である。しかしながら、第1位のわりにはそれ程高い偏差値とは言えない。全般的には関東が非常に高くなっている項目が多い。

興味深いことに、「海外修学旅行者数」、外国人登録における「教育」の在留資格を有する外国人数は、主要3地域いずれもそれほど偏差値が高くない。前者については、第1位九州、第2位中国であり、後者については第1位北陸、第2位東北という結果になっている。既述の「出」において九州、「入」において北陸が上位に食い込んだのはこれらの項目における偏差値の高さが影響している。

なお、海外修学旅行の行き先は、第1位の九州の場合、中華人民共和国が約4割でトップ(アジア全体では6割強)、オーストラリアとニュージーランドの合計で2割弱を占めている。第2位の中国(地域)の場合は、アジアが8割を超える。

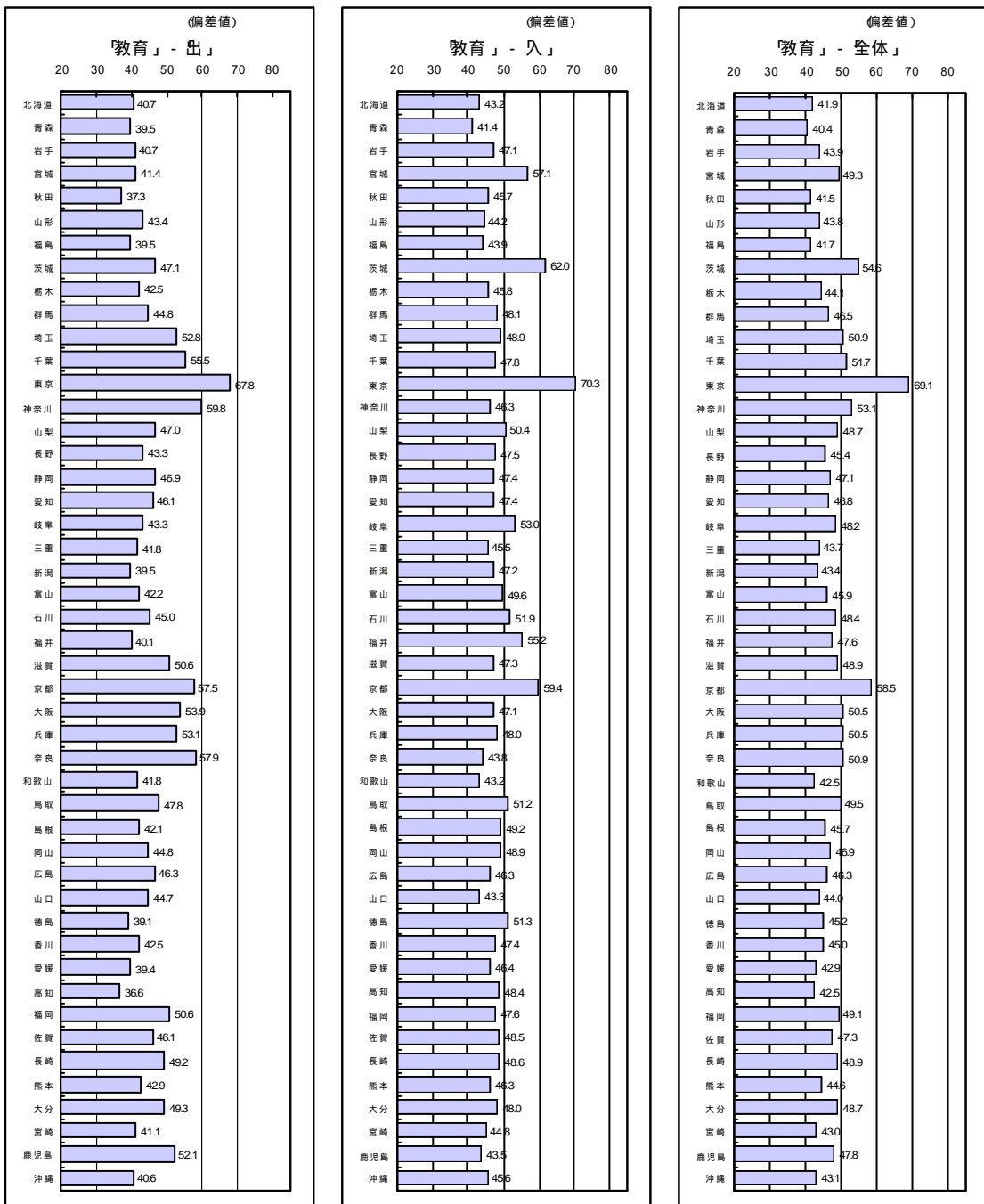
表 2.3 : 「教育」の国際化進展度 (2002年度、主要3地域・小分類評価)

大分類	中分類	小分類	関東		中部		関西		備考
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
出	人	留学・研修・技術習得	66.6	1	46.5	3	52.5	2	
		学術研究・調査	64.0	1	43.1	3	58.4	2	
		海外修学旅行者数	44.0	7	42.1	8	49.5	4	九州 東北 中国
入	人	留学	68.6	1	38.6	7	48.9	2	九州 東北 中国
		就学	71.1	1	40.8	4	43.1	3	沖縄
		研修	47.6	6	65.0	2	44.3	7	四国 北陸
		教授	54.9	2	46.2	5	57.6	1	北陸
		教育	45.9	8	40.2	9	51.9	5	北陸 東北 四国
		研究	70.8	1	42.3	3	44.4	2	

「教育」の国際化 - 都道府県別偏差値評価（「出」「入」別）

「教育」全体の偏差値では、東京（69.5）が他の地域を圧倒している。「全体」だけでなく、「出」も「入」も全国第1位である。「全体」においては、関西では「観光・文化」に続き京都が第2位（58.3）と高く、奈良8位（50.8）、大阪9位、兵庫10位と続く。その他、筑波学園都市を有する茨城が全体で第3位（54.4）、「入」だけに限れば、京都を抜いて第2位（62.0）である。「入」の「研究者」で偏差値(114.36)が突出している。

図 2.17： 「教育」の国際化進展度（2002年度、47都道府県別・大分類評価）





#### (4) 生活・社会」の国際化進展度

図 2.18 では、「生活・社会」の国際化進展度について、2001 年度と 2002 年度の比較を行った。他の分野と同様に、年度間の差はほとんど見られなかった。

各年度においては、「生活・社会」の国際化についても、順位は関東、関西、中部の順である。しかしながら、この分野における中部と関西の偏差値にそれほど大きな差はない。

図 2.18 : 「生活・社会」の国際化進展度 (10 地域 / 分野評価)

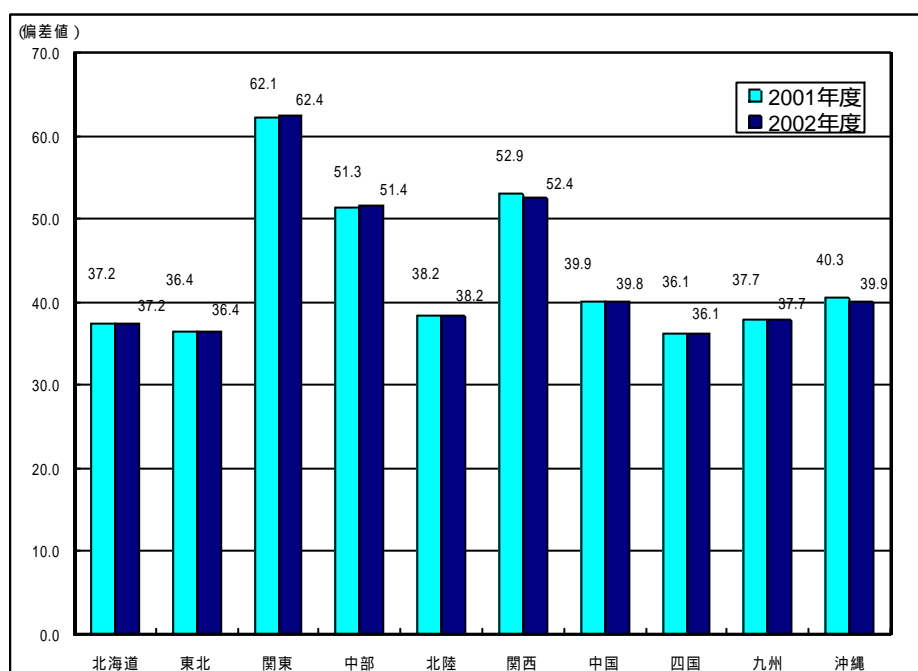
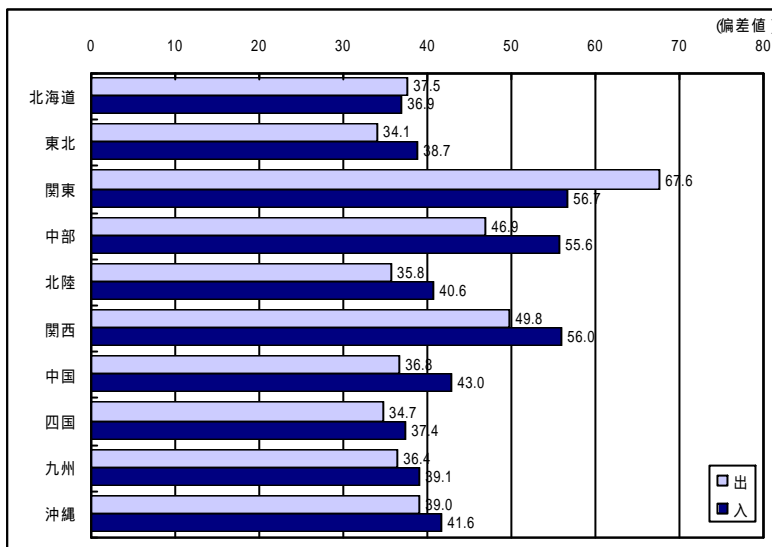


図 2.19 では、2001 年度と 2002 年度について、全 10 地域の国際化進展度を「入」の「出」「入」で分けた。

各年度で見ると、「出」では関東が突出しているが、「入」では主要 3 地域の偏差値は 55 ~ 57 程度でほとんど並んでいる。なお、関東は北海道を除く他地域とは異なり、「出」が「入」を上回りかつ両者の差が非常に大きい。

図 2.19：「生活 社会」の国際化進展度 (10 地域 / 大分類評価)

( 2001 年度 )



( 2002 年度 )

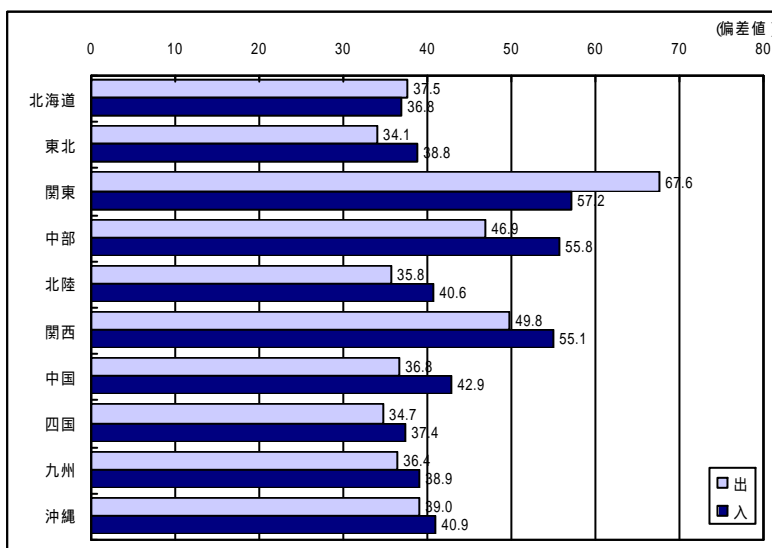


表 2.4 では、小分類による評価を行った。この結果、関西は、「永住者」(72.8)や「永住者の配偶者」(66.3)という在留資格をもつ外国人が極めて多いことが特徴である。いずれも全国第1位である。一方、「出」(「永住」「同居」のため海外へ出国した日本人数)では、関東に次ぐ第2位となっている。

中部については「日本人の配偶者」や「定住者」などの在留資格をもつ外国人が多い(いずれも第1位)ことが特徴である。

関東が「入」で第1位となったのは、「家族滞在」の在留資格をもつ外国人のみである。これは、多くの外資系企業の進出が東京に進出していることに対応する結果と考えられる。

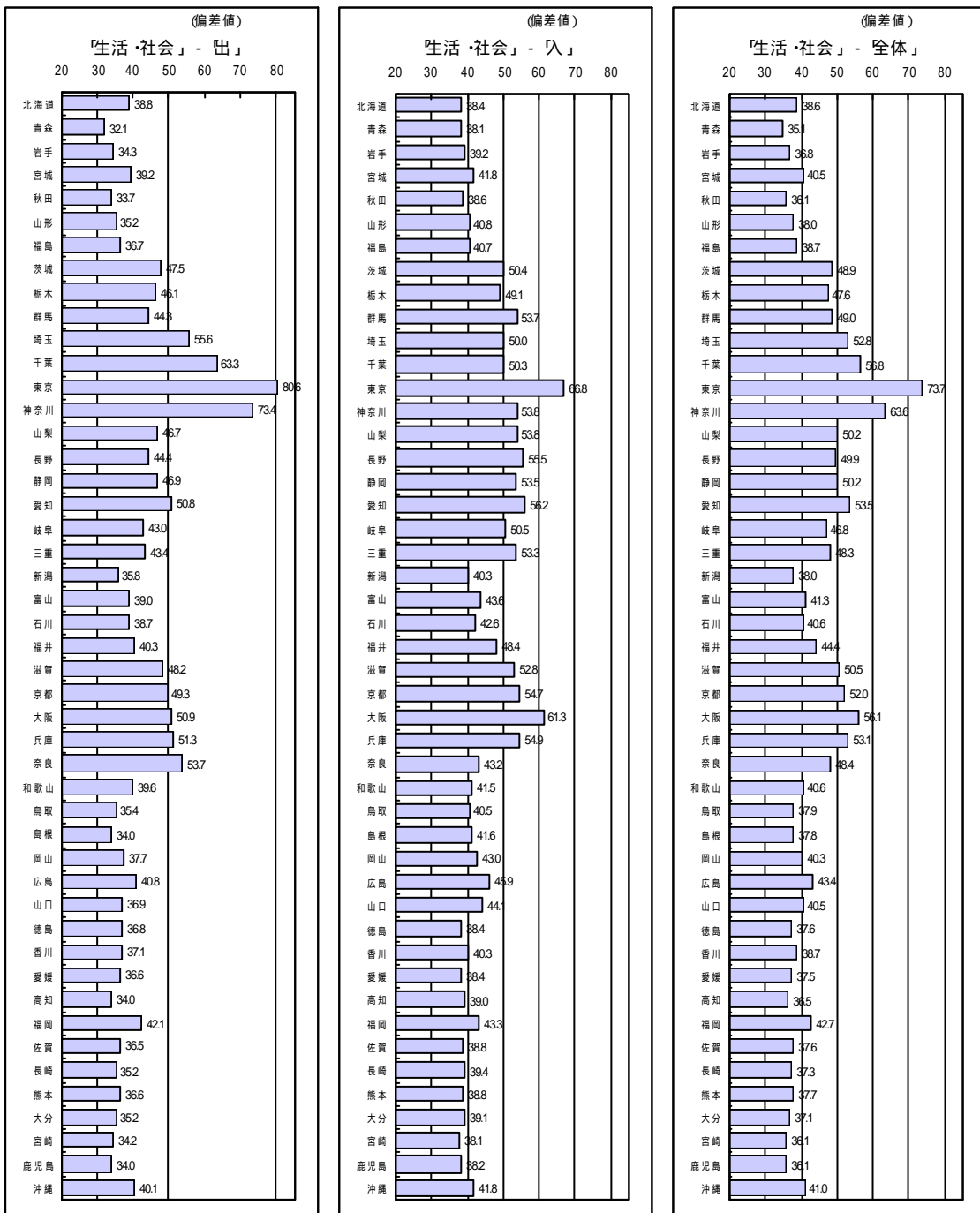
表 2.4：「生活・社会」の国際化進展度(2002年度、主要3地域・小分類評価)

大分類	中分類	小分類	関東		中部		関西		備考
			偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
出	人	永住	68.7	1	44.2	3	49.3	2	
		同居	66.4	1	49.7	3	50.3	2	
入	人	家族滞在	70.9	1	41.6	3	44.2	2	
		永住者	48.1	4	49.3	2	72.8	1	中国
		日本人の配偶者等	58.2	2	68.3	1	44.5	4	沖縄
		永住者の配偶者等	57.4	2	45.2	3	66.3	1	
		定住者	51.3	2	74.5	1	47.5	3	

「生活・社会」の国際化 - 都道府県別偏差値評価（「出」・「入」別）

「生活・社会」の国際化に関する都道府県別偏差値評価では、東京が偏差値 73.7 で最高であるが、上位 10 位までに大阪（4 位）兵庫（6 位）京都（8 位）滋賀（9 位）と関西勢が食い込んでいる。その他上位にランクされたのは、神奈川（2 位）千葉（3 位）愛知（5 位）等である。「出」と「入」を比較すると、関東では「出」が「入」を大きく上回っているのに対し、関西の場合には「入」の偏差値が高めとなっている。

図 2.20：「生活・社会」の国際化進展度（2002 年度、47 都道府県別・大分類評価）



(5) 「基礎環境」の国際化進展度

図 2.21 では、「基礎環境」の国際化進展度について、2001 年度と 2002 年度の比較を行った。他の 4 分野と同様に、年度間の差はほとんど見られなかった。

「基礎環境」の整備状況においても、主要 3 地域の順位（関東、関西、中部）は変わらない。しかし、この分野における関西の偏差値は他の分野と比べて高い。主要 3 地域以外では北海道が中部とほぼ同じ偏差値となっていることが注目される。

図 2.21 : 「基礎環境」の国際化進展度 (10 地域 / 分野評価)

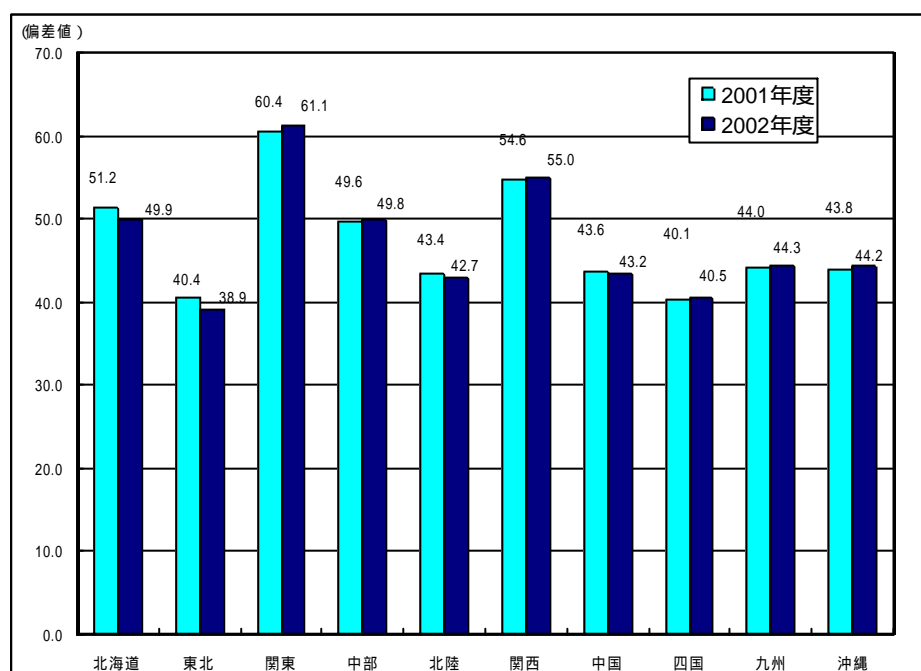
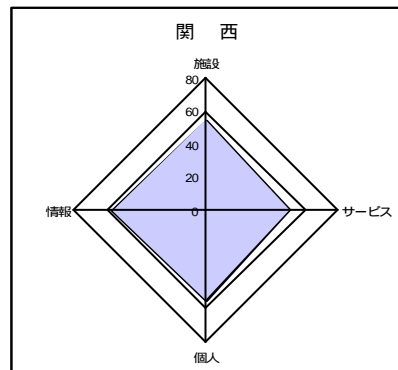
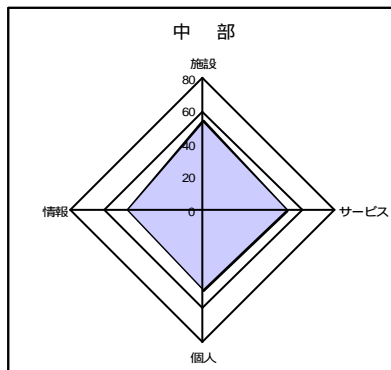
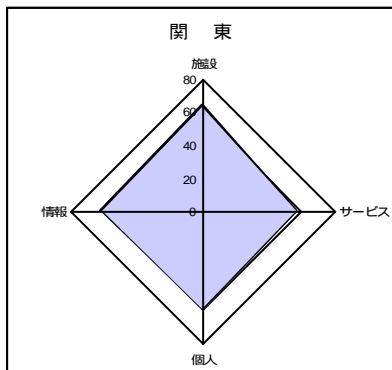
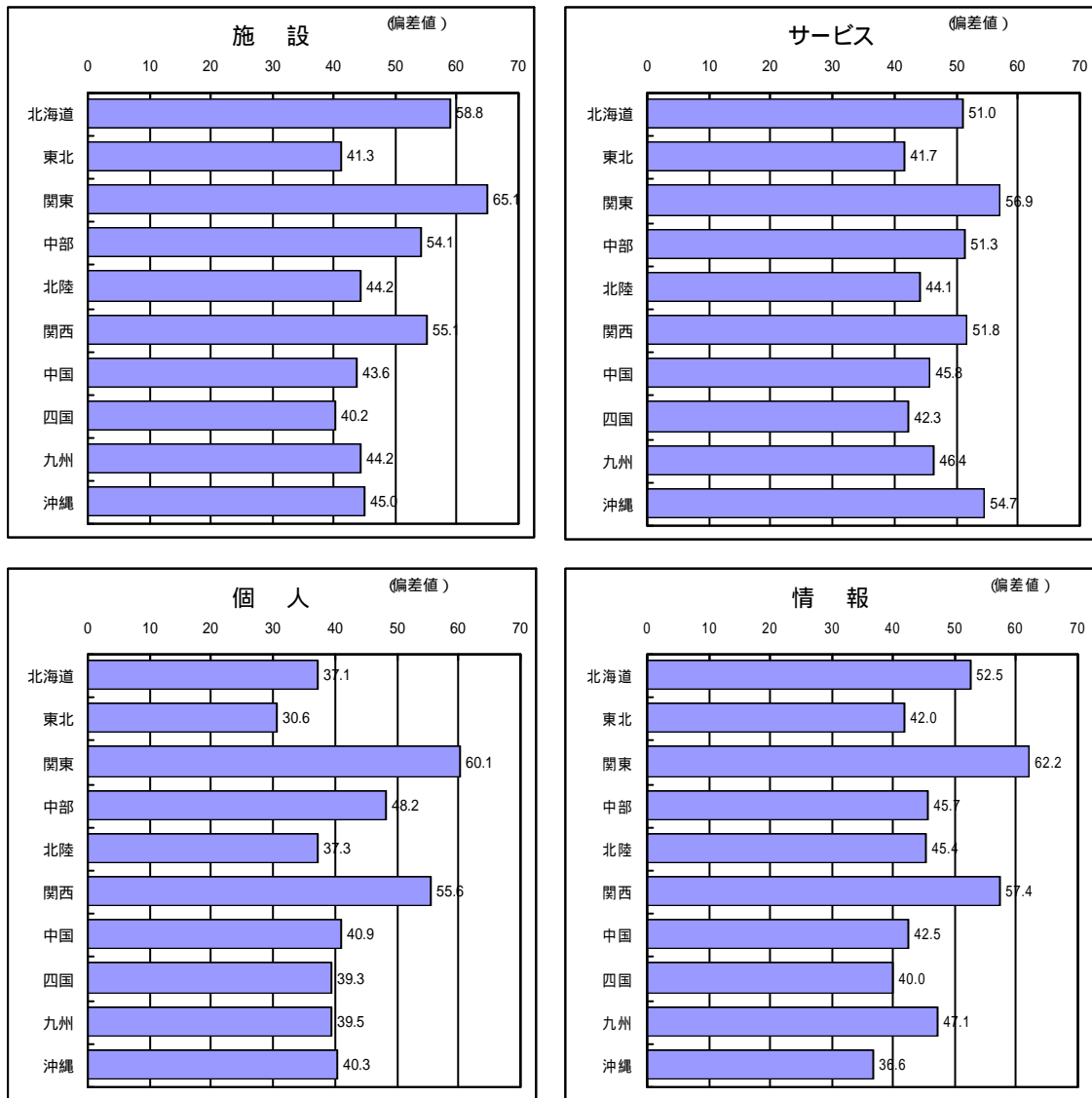


図 2.22 は、10 地域について国際化の進展度を「施設」「サービス」「個人」「情報」に分けてみた図である（次項）。

このうち、関東及び関西が突出しているのは、「個人」である。関東は、この分類に含まれる 4 つの指標のうち 3 つ（「外国語会話学校受講生数」、「英検合格者数」、「一般旅券発行件数」）において偏差値 60 以上、関西は 4 つの指標がすべて 53 以上となっている。特に、関西については、4 分野の偏差値がいずれも 55 前後に集中しており、バランスがとれている。関東との比較しても、「施設」以外は偏差値 5 程度の差であり、それほど大きいものではない。

他の地域で全国平均を超えたのは、「施設」「サービス」「情報」の北海道、「サービス」の「沖縄」に限られており、日本全体でみると地域間格差が大きいことがわかる。

図 2.22 : 「基礎環境」の国際化進展度 (2002 年度、10 地域 / 大分類評価)



主要 3 地域の小分類による評価では、関東が多くの項目で第 1 位となっている。しかも偏差値の水準が 60 を超えるものが少なくない。関西については、第 1 位となった項目は無く、ほとんどの項目で第 2 位か第 3 位である。その中で偏差値が最も高かったのは、「国際会議開催件数」(62.1・第 3 位)であった。

主要 3 地域とも順位が低かった項目は、「外為業務取扱金融機関店舗数」(人口比)である。その他、中部と関西の順位が低かった項目として「日本語教育施設数」(外国人登録者数比)が挙げられる。主要 3 地域以外では、北海道や沖縄が上位に入っている項目が多い。

表 2.5 : 「基礎環境」の国際化進展度 (2002 年度、主要 3 地域・小分類評価)

大(中)分類	小分類	関東		中部		関西		備考
		偏差値	ランク	偏差値	ランク	偏差値	ランク	
施設	国際線着陸回数	72.3	1	47.6	4	59.1	2	北海道
	入港外航船総トン数	64.4	1	62.2	2	56.6	3	
	登録ホテル・旅館収容人員数	53.8	2	52.9	3	49.7	6	北海道
	イベント会場数	68.6	1	54.8	3	55.7	2	
サービス	外国公館数	67.9	2	47.5	4	52.4	3	北海道
	姉妹・友好都市提携数	53.6	2	52.8	4	53.1	3	北海道
	自治体海外事業所数	46.6	7	69.5	1	60.6	2	北海道 沖縄
	地域国際交流団体職員数	52.0	3	48.2	7	53.7	6	北海道 沖縄
	外為業務取扱金融機関店舗数	42.9	9	46.8	8	49.3	7	四国 北陸 中国
	国際宅配便業者営業所数	61.0	1	49.2	3	55.9	2	
	通訳案内業数	66.6	1	39.2	3	55.0	2	
	旅行業者数	57.6	2	55.4	3	53.8	4	沖縄
	インターナショナル・スクール生徒数	60.2	2	44.1	5	48.4	3	沖縄
	日本語教育施設数	54.4	2	45.2	10	46.6	6	沖縄 北海道
	外国語会話教室数	59.3	2	63.7	1	47.4	4	沖縄
個人	外国語会話学校受講生数	62.3	1	45.7	3	57.6	2	
	英検合格者数	63.2	2	45.0	5	54.8	3	沖縄
	一般旅券発行件数	62.4	1	50.8	3	54.8	2	
	インターネット世帯普及率	55.4	1	47.8	3	55.4	2	
情報	国際会議開催件数	62.9	1	48.6	4	62.1	3	北海道
	見本市・展示会開催件数	75.6	1	49.5	4	50.0	3	北海道
	大学図書館洋書蔵書冊数	44.6	8	41.5	9	57.3	2	北海道 四国
	外国語による情報提供 (ホームページ設置状況)	46.9	1	46.9	5	52.1	2	九州
	英字新聞発行部数	66.2	1	41.4	3	54.2	2	



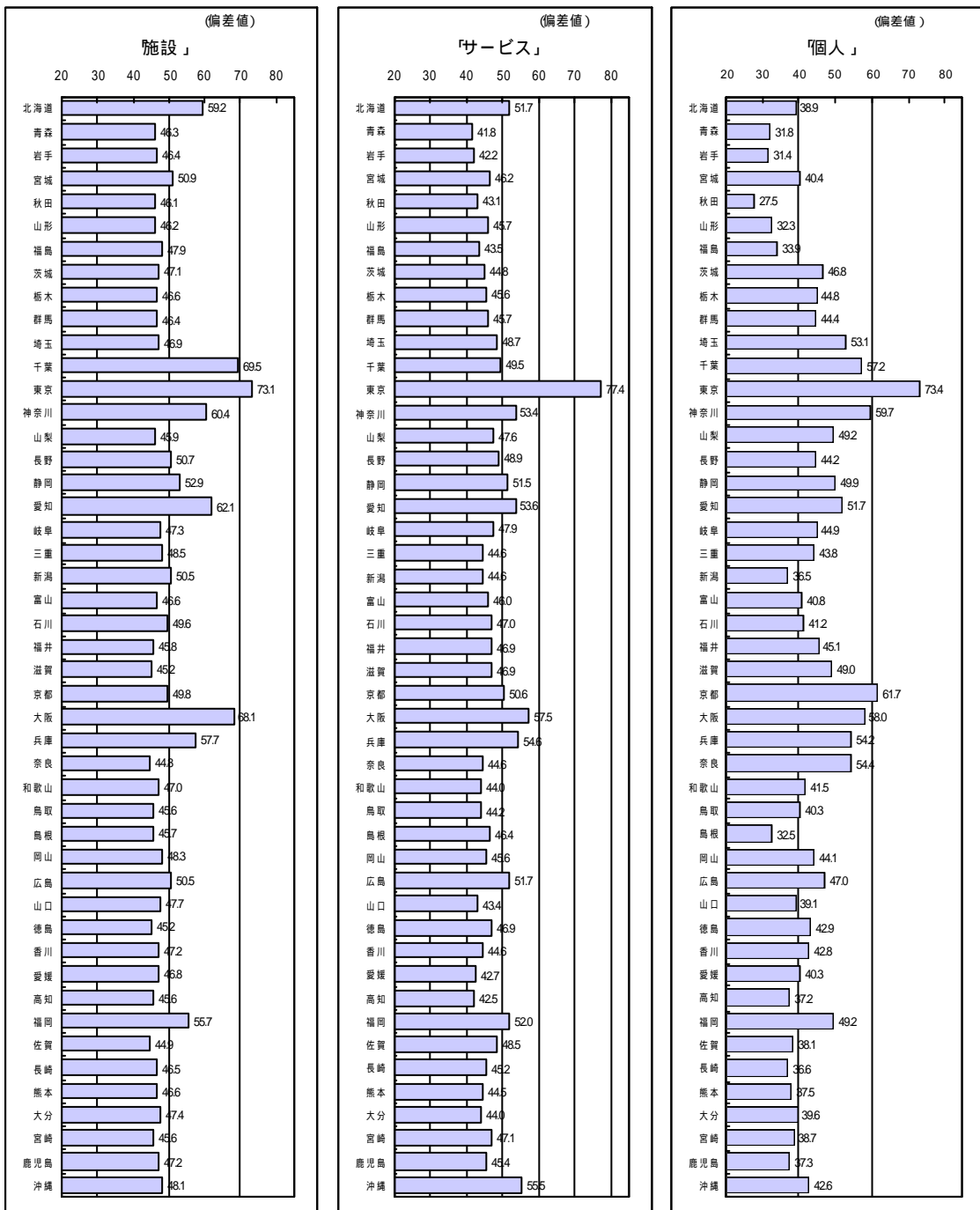
「基礎環境」の国際化 - 都道府県別偏差値評価 (大分類別)

「施設」については、東京(73.1)、千葉(69.5)に次いで、関西では大阪が空港や港湾の整備状況で順位を上げ第3位(68.1)となった。

「サービス」では、第1位東京(77.4)に大阪(57.5)が続き、兵庫も第4位(54.6)に入った。しかし、東京が突出しており、それ以外の地域間の差は比較的小幅である。

「個人」は地域間の差が大きいが、京都第2位、大阪第4位等関西勢が健闘している。

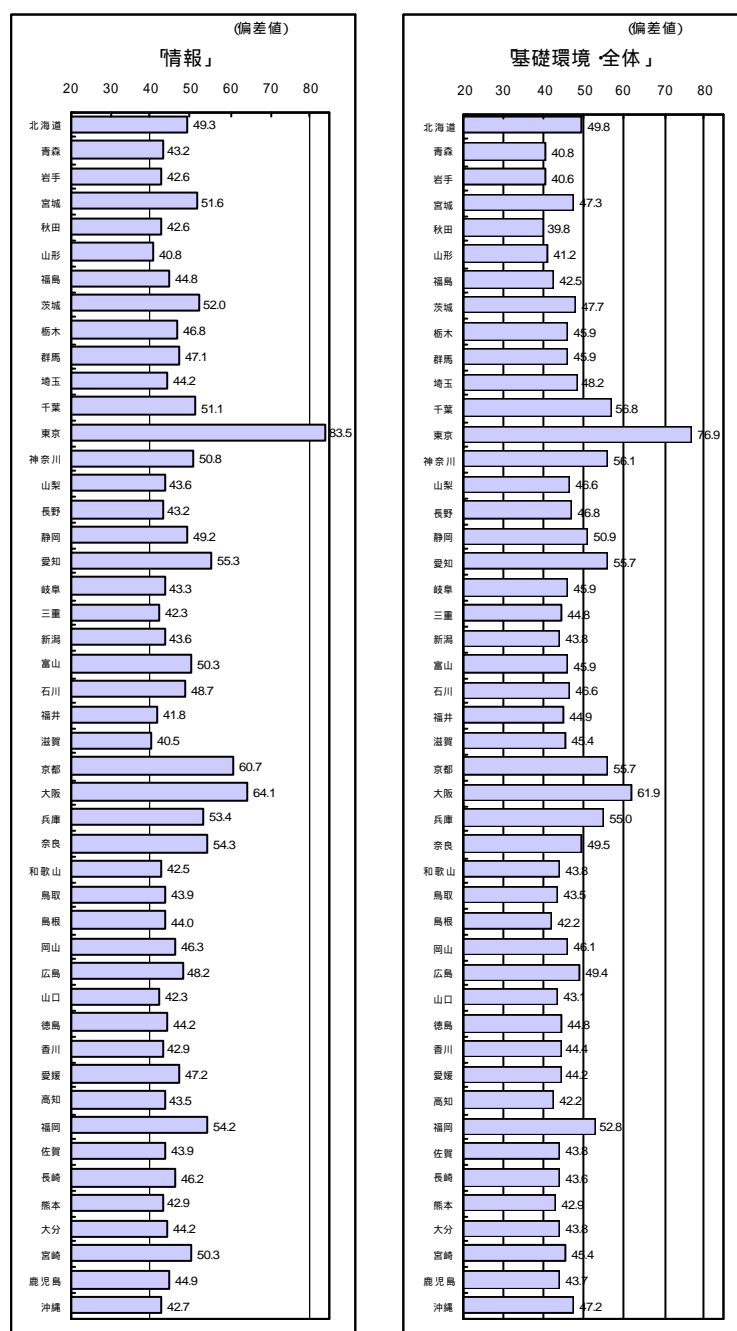
図 2.23：「基礎環境」の国際化進展度(2002年度、47都道府県別 大分類評価)



「情報」については、東京の偏差値の高さ（83.5）が突出している。関西では京都、大阪、兵庫、奈良の偏差値が平均を上回ったものの、いずれも東京との差は大きい。

「基礎環境」全体でもやはり東京（76.9）が他を圧倒している。第2位は大阪（61.9）であり、第3位は京都（55.7）、第6位は兵庫（55.0）であった。その他では、神奈川、千葉、愛知などが上位に位置している。

図 2.23：「基礎環境」の国際化進展度（2002 年度、47 都道府県別 大分類評価 ）



### 3. 関西の国際化の現状

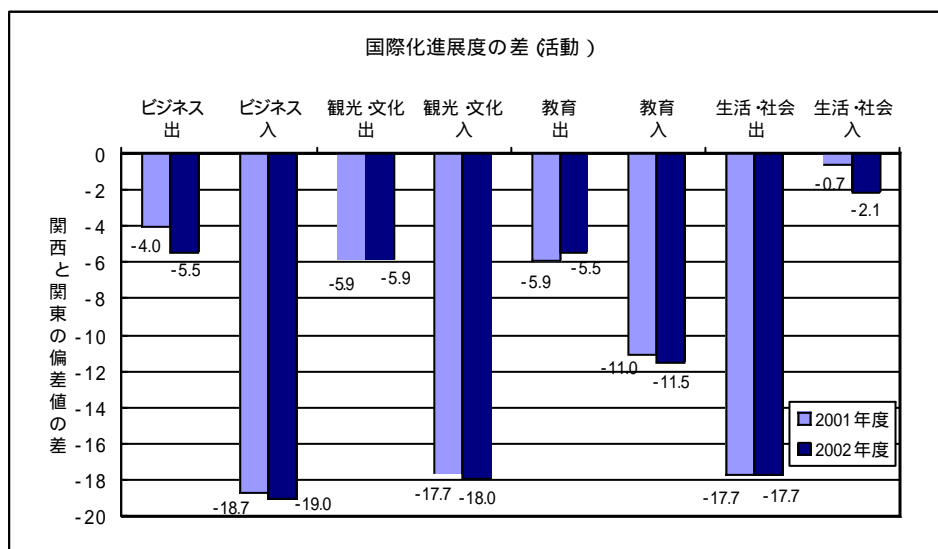
#### 3-1. 関西の国際化の現状 - 関東との差にみる関西のポジション

関西の国際化は、関東に次ぐ全国第2位の水準で進展していると評価できる。しかし、第1位となった関東との差は小さいとは言えない。ここでは、さらに細かく関東と関西の偏差値と比較することで、関西において国際化が遅れている分野に焦点を当てることとする。

国際化の活動として分析した4分野（「ビジネス」「観光・文化」「教育」「生活・社会」）の「出」「入」に注目してみると、「生活・社会」を除いて「入」の国際化における差が非常に大きいことがわかる。とりわけ、「ビジネス」と「観光・文化」においては、関東との偏差値の差は約19にもなっている。「教育」の場合は全国の地域間の差があまり大きくないこともあって関東と関西の差は11.5ポイントと若干小幅になるものの、やはり歴然とした差がある。このように、関西の国際化推進にあたって検討すべきポイントは、いかにして「入」の国際化を進めていくかということである。

一方、「出」に関しては、「生活・社会」を除いて関東との差は小さい。特に、「ビジネス」の国際化については、関西はそれほど遅れているわけではないといえる。「生活・社会」については、「出」の国際化について大幅な差があるものの、「入」はほとんど同じレベルの偏差値となっている。この分野の「出」は海外永住や同居をするために出国した日本人数をベースとしていることを勘案すれば、関東との差を特に懸念する必要はないものと考えられる。

図 3.1： 関西の国際化進展度状況 - 関東との差

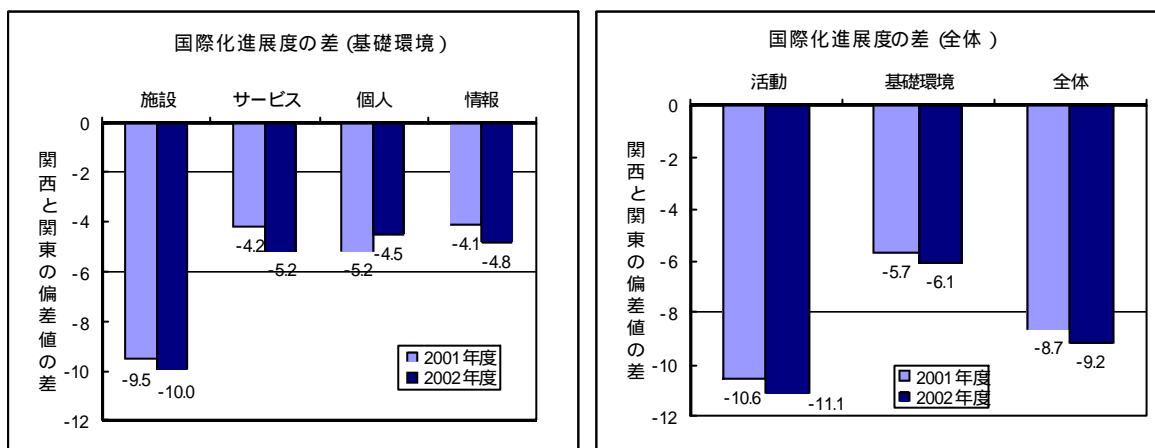


注：関西と関東の各項目における偏差値の差を示す。

次に「基礎環境」の4つの分野について同様に分析してみる。いずれの分野にしても関西の偏差値は関東を下回ったが、その差が最大であったのは「施設」である。「施設」の中では、「国際線着陸回数」や「イベント会場数」において両者の差が大きい。「サービス」「個人」「情報」については、偏差値としては4~5程度の差に留まっている。しかし、これらの分野に関しても小分類ごとに見てみると、「インターナショナル・スクール生徒数」(サービス)、「英検合格者数」(個人)など、差が大きい項目がいくつか存在する。

全体としてみると、関西では「基礎環境」の整備が「活動」よりも進んでいる。それでも、関東との差は明確であることから、国際化の「活動」を活発化させるためには、現在の基礎環境を改善・充実させると共に、それを有効活用していかなければならない。

図 32： 関西の国際化進展度状況 - 関東との差



これまでの分析を中心として、関西の国際化の現状は、次のようにまとめることができるであろう。

#### 関西の全国におけるポジション

- 関西は、関東に次ぐ全国第2位の水準で国際化が進んでいると評価できるが、関東との差は無視できない(関東 61.9 に対して関西 52.7)。

#### 分野別の国際化進展度

- 関西と関東の差が最小であったのは「基礎環境」である。域内で整備状況にはかなり差があるものの、「サービス」「個人」「情報」については、関東との差は偏差値でみて約5ポイント程度に収まっている。すなわち、関西の国際化推進基盤は決して低水準ではない。
- 一方、「ビジネス」「観光・文化」においては関東との差が大きい。ただし、「観光・

文化」については、関西域内における地域間の差も大きく、関西全体として一概に国際化が進展していないわけではない。

#### 国際化の方向（「出」・「入」）

- 関西は「入」の国際化で関東に大幅な遅れをとっている。特に「ビジネス」の「入」については、「人」「企業」「モノ」いずれもが関東に一極集中しており、関西のみならず他地域との差が最も顕著である。

#### 地域内における差の存在

- 地域内では、大阪、兵庫、京都において国際化が進展していると評価できる一方、他の県については全国平均並かそれ以下となった。しかし、「基礎環境」について指摘できるように各府県が置かれている状況も大きく異なり、国際化の方向性は域内でも多様である。

### 3 - 2 . 関西の国際化の課題

国際化進展度に関しては、前回（平成 12 年度）実施調査結果から大きな変動はなく、関西が引き続き全国第 2 位のポジションを得ていることは、その経済規模から考えれば当然の帰結である。

内容をみると、前回調査と同様に、「基礎環境」の整備に比較して、「入」の国際化、特にビジネス、観光文化の側面で関東を下回っている。前回調査時点では、IT ブームに沿って内外の IT 企業の「東京一極集中」が叫ばれていたが、「IT バブル崩壊」後もその傾向に変化はない。しかし、IT バブル崩壊後は入れ替わるように「バイオ」の注目度が高まってきている。薬品工業、化学産業の長い伝統と蓄積を持つ関西経済圏が広く国際的に着目されるチャンスが巡ってきたともみることができる。

前回調査時と比較して今回調査で大きく変わった点は、大阪市此花区のユニバーサルスタジオジャパンの開業（平成 13 年 3 月）であり、開業後の高い集客実績からも、海外も含めて高い知名度・集客力が関西の「入」の国際化の促進を牽引するものと期待されるところ大である。

一方で、長期化する日本経済の低迷、デフレ状況は関西経済にも深刻な影響を与え続け、さらにはニューヨークでの「9・11」テロをきっかけとした国際的なビジネス・観光需要の低迷は航空業界を直撃、関西空港発着の国際便の減便へとつながってきており、「入」の国際化の観点でのブレーキとなることも懸念される。

前回は指摘したように、国際化はそれ自体が目的になるというよりも、「新たな事業機会の創出、価値観・知識の習得、活動の効率化」を実現させるための環境整備として捉えるべきものであろう。

したがって、引き続いて「入」の国際化進展を加速できるような具体的なアクションの推進が必要である。

【コラム】ユニバーサルスタジオジャパン（USJ）ワールドカップと関西の国際化

USJ 効果で、来阪ビジターの国際化は進んだか？・・・

大阪市の調査（「大阪市の観光動向調査」）によれば、2001 年度に大阪市を訪れた観光客は 1 億 916 万人と 1 億人を突破し、前年比 11.5% 増の見通し。来阪観光ビジターに占める海外からの観光客の比率は USJ の開業前後で大きな変化は見られないが、パイが増加した分、海外の観光客の実数が増加しているとも考えられる。

USJ ビジターに限定すると、大阪市を初めて訪れたとする比率が、それ以外の「非・USJ ビジター」の 2～3 倍以上も高く、大阪に縁の無かった遠距離の観光客を誘引し、宿泊させることには成功していると考えられる。

表コラム - 1 来阪ビジターの出発地別の構成

		1999 年夏	2001 年夏
関西地方	合計	50.6	46.5
	大阪府下（市内除く）	(32.6)	(28.2)
	関西地方（府下除く）	(18.0)	(18.3)
中国地方		6.1	7.9
四国地方		5.9	4.3
九州・沖縄地方		6.8	7.5
中部地方		14.0	9.6
関東地方		14.2	20.0
北海道・東北地方		1.6	3.5
海外		0.8	0.7
回答者全体		100.0	100.0

	観光施設訪問者	宿泊ビジター
USJ を訪問したビジターに占める、大阪市を初めて訪れた割合	41.7	48.7
USJ を訪問しないビジターに占める、大阪市を初めて訪れた割合	12.4	23.6

（以上資料：大阪市「大阪市の観光動向調査」）

その USJ については開業前から韓国、台湾、香港等をターゲットに海外からの観光客の呼び込みを狙って、USJ 自体も積極的に営業活動を行ってきた。また関西の各府県も「ユニバーサルスタジオ効果」に期待を寄せていた。開業直前のシンクタンクの予測では初年度の入場者を 938.6 万人、うち海外からの入場者を 44.4 万人と推計していた<sup>2</sup>。

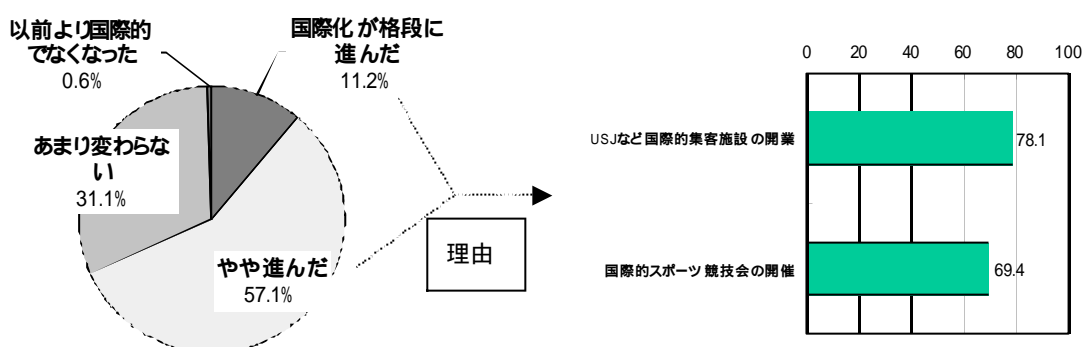
実際、来場客全体の出足はよく、開業約 11 ヶ月（2002 年 3 月 3 日）で 1000 万人の入場を達成し予想以上の結果が出ているが、海外からの呼び込みは期待した程度には届いていない。2001 年 9 月 11 日のニューヨークでのテロ事件以降、世界的に観光客から国際航空便が敬遠されたという特殊要因もあるが、海外からの来場者は「全体の約 3%」程度にとどまっているとされる（各種ネット報道など）。海外からの来場客は年間 30 万人程度とい

<sup>2</sup> 「USJ の経済波及効果と今後の課題」（三和総合研究所、2001 年 3 月 16 日）

うことになり、年間 1 億人超の来阪ビジターからみると、0.3%にとどまる。

ただし地元、大阪市民に与えた印象・インパクトの面では確かに国際化効果もあったようだ。大阪府が市政モニター 600 人に行ったアンケート（2001 年 6 月実施）では、大阪の国際化が進んでいると答えた人が全体の約 2/3 に上り、そのうちで「USJ = 大阪市の国際化につながった」との印象をもつ人が 8 割近くに上っている。今のところ、USJ は実際の数字上の効果よりも、心理的な面で関西の国際化により大きく貢献していると言えよう。

図コラム - 1 大阪の国際化について



（資料：大阪市「平成 13 年度第 2 回市政モニターアンケート」）

ワールドカップ・サッカーがもたらした関西国際化への効果・・・

2002 年 6 月に開催されたワールドカップ・サッカー、日本で開催された 32 試合中、関西では大阪、神戸で併せて 6 試合開催された。この間、大阪・長居、神戸・ウイングの両スタジアムはもとより、ベッカム選手を含むイングランドチームが一ヶ月間滞在した兵庫県・淡路島（津名町・東浦町）などにも国際化と経済の双方の効果があったものと考えられる。

経済効果については、各種民間機関の事前の試算結果などを見ると、関西経済にとって 700 億円前後に達する<sup>3</sup>ものと予測されたが、実際にはプラスマイナス両面があったようだ。また海外からの来場者は、国土交通省の事前予測では約 33.7 万人であり、関西へは開催試合数の割合（6/32）で 6～7 万人という予測も成り立つ。実際、この期間に外国人は目立ったものの、実際の海外からの来場者は事前予測の水準には達していないとも伝えられる。

<sup>3</sup> 日本総合研究所の試算(2002.1)では関西への経済波及が 758 億円。第一生命経済研究所の試算(2002.5)では全国で 3690 億円の経済波及としており、これを関西開催の割合(6/32)で割ると、約 692 億円。



表コラム - 2 ワールドカップと関西の景況感

景気の現状判断	業種・職種	理由
やや良くなっている	都市型ホテル（スタッフ）	宿泊客数が3ヶ月前より増加しているが、W杯の影響が考えられる。
変わらない	商店街（代表者）	W杯の影響により、客が家に閉じこもって出でこず、期待した数字は上がっていない。
	家電量販店（経理担当）	テレビはW杯の影響で好調である。
	観光名所（経理担当）	W杯の影響かどうか判別できないが、来客数は前年を下回っている。
	その他レジャー施設（企画担当）	W杯はレジャー業界にとってマイナスである。ただし試合のない日は影響を受けていない。
やや悪くなっている	都市型ホテル（スタッフ）	W杯で観光客、ビジネス客ともほとんど動いていない。単価を下げても来客がない。
	タクシー運転手	ホテル等の来客数が減少しており、W杯の影響も特にならない
	観光型旅館（経営者）	6月は客の動く月だが、今年はW杯のためか、来客数が極端に少ない。
悪くなっている	都市型ホテル（副総支配人）	宿泊はUSJ効果が大幅に薄れ、W杯の出控えが大きく影響し、厳しい状況。

（資料：内閣府「月例経済報告・景気ウォッチャー調査（近畿、2002年6月分）」より抜粋）

一方、今回のワールドカップでは、参加32チームが、開幕前および期間中に、日韓の各地でキャンプを行った。関西では以下の地域がキャンプ地に選ばれ、それぞれに「悲喜こもごも」の経済効果、国際化効果がみられた。

表コラム - 3 関西におけるワールドカップのキャンプ地

出場国	キャンプ地	キャンプ時期	エピソード
デンマーク	和歌山県和歌山市	開幕前・期間中	練習を全て公開し、サッカー教室やサイン会で市民とも積極的に交流。チュニジアとの親善試合には2万人の市民が集まった。
イングランド	兵庫県津名町	期間中	（下記）
メキシコ	福井県三国町	開幕前・期間中	公開練習、サッカー教室、親善試合等で地元住民との交歓が行われた。ボランティア組織の「ふくいアミーゴクラブ」も活躍。
チュニジア	奈良県橿原市	期間中	小中学校でチュニジア料理の給食。チュニジアから橿原市サッカー協会に贈られたカップを少年サッカーのトロフィーに。

（資料：各種報道より作成）

関西の4ヶ所の中でも、兵庫県津名町では人気のイングランドチームがキャンプを行ったため、特に日本中（世界中）の注目を浴びることとなった。開催前のメディア報道では（2002.2.25付、毎日新聞朝刊）

「イングランドは5月26日から6月24日まで隣の東浦町のホテルに宿泊しながら、町サッカー場でキャンプをする予定。「サッカー発祥地の名門チームで、ベッカムやオーウェンら人気選手もいる。各国のメディアが大勢やって来る」。柏木町長は喜びを隠せない。

町ワールドカップ推進室によると、W杯では英国を中心に 250 人以上のメディア関係者が取材に訪れる見込み。このため、イングランドサッカー協会はホテルに隣接する県立淡路夢舞台国際会議場にメディアセンターを開設し、英国の放送局の BBC、ITV など自前で取材基地を設ける予定。

国内外からのサッカーファンや観光客の来島も予想されるが、「どれぐらいの人がやって来るのか想像もつかない」(同推進室)という状況だ。

と囃されたが、開催後の報道(フジサンケイグループのインターネット新聞「ZAKZAK」、2002.6.27 付)では「乏しい経済効果」と題し、

「ほとんど関係ありませんでした。強いて言えば、遠くから選手らを見ようと、スーパーで双眼鏡が売れたくらいじゃないですか」とは、津名町商工会の関係者だ。

イングランドが練習場をシャットアウトし、練習風景を公開しなかったため、観光客は少なく、タクシーやペンションなどの宿泊施設は振るわなかったという。

別の関係者も「米 CNN テレビが現地レポートし、『TSUNA』が世界に発信されるなど、町の知名度が上がったのが唯一の救い。この知名度を将来に生かせれば」と話していた。

と報じている。また別の報道では(2002.6.21 付、読売新聞夕刊)

前年より 4 割近い売上増を見込みながらも、手放しで喜べないのがチームが泊まる大手ホテル「ウェスティンホテル淡路」。グループリーグ突破で予約の大量キャンセルが杞憂に終わり、追っかけファンの増加で稼働率は 8 割近くまで上昇した。しかし、サポーターらから選手を守るため、ホテルに入るまでに二重のチェックポイントを作るなど厳戒態勢を余儀なくされて、レストランの売上が大きく落ち込んでいる。

と、宿泊先となったホテルについて報じている。地域全体としては経済効果、国際化効果とも一過性のブームに終わった感は否めないが、同ホテルに限っては、その後も「イングランドウェディングプラン」「イングランドサッカーチーム・フードフェア」などイングランドチームと関連付けたマーケティング活動を継続して展開しており、経済効果を持続させていると見ることもできよう。